

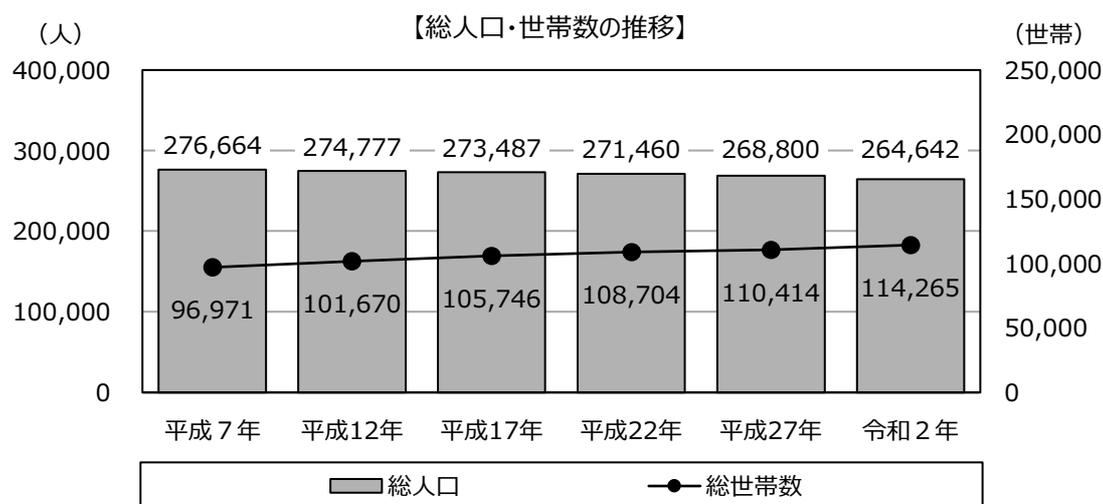
第2章 八尾市の現状と課題

1 統計からみる八尾市の現状

(1) 人口等の状況

① 総人口と総世帯数

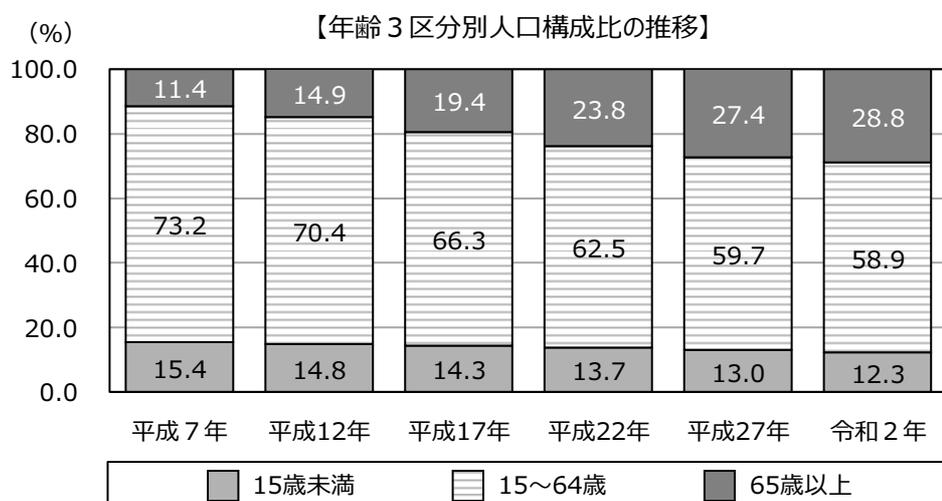
総人口・総世帯数の推移をみると、平成7（1995）年から令和2（2020）年にかけて総人口は減少しているのに対し、世帯数は増加しており、令和2（2020）年の総人口は264,642人、総世帯数は114,265世帯となっています。



資料：国勢調査

② 年齢3区分別人口構成比

年齢3区分別人口構成比の推移をみると、15歳未満、15～64歳は年々減少している一方、65歳以上は増加しており、令和2（2020）年の高齢化率（総人口に占める65歳以上人口の割合）は28.8%となっています（令和2（2020）年高齢者人口：65～74歳34,374人、75歳以上40,533人）。



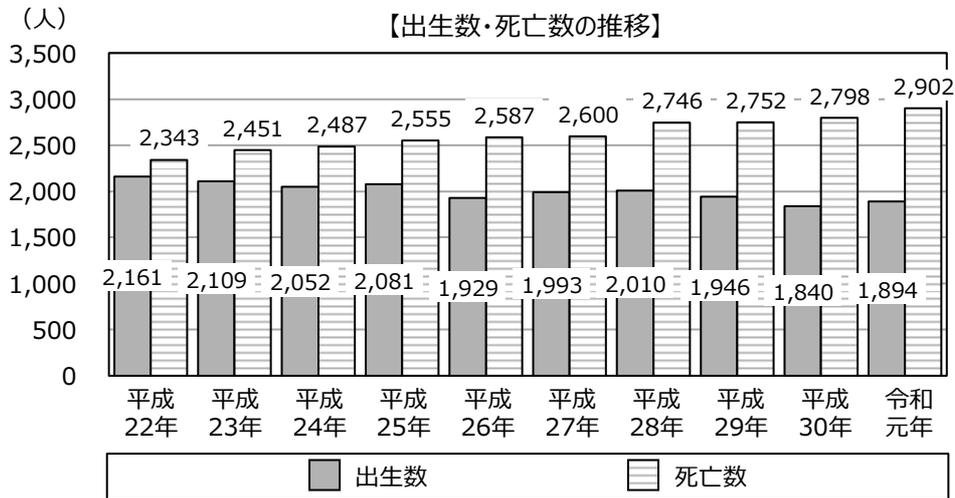
資料：国勢調査

(注)「%」は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計値が100.0%にならない場合がある。

(2) 出生・死亡の状況

① 出生数と死亡数

出生数はおおむね減少傾向で推移している一方で、死亡数は年々増加し、令和元（2019）年では出生数は1,894人、死亡数は2,902人となっています。

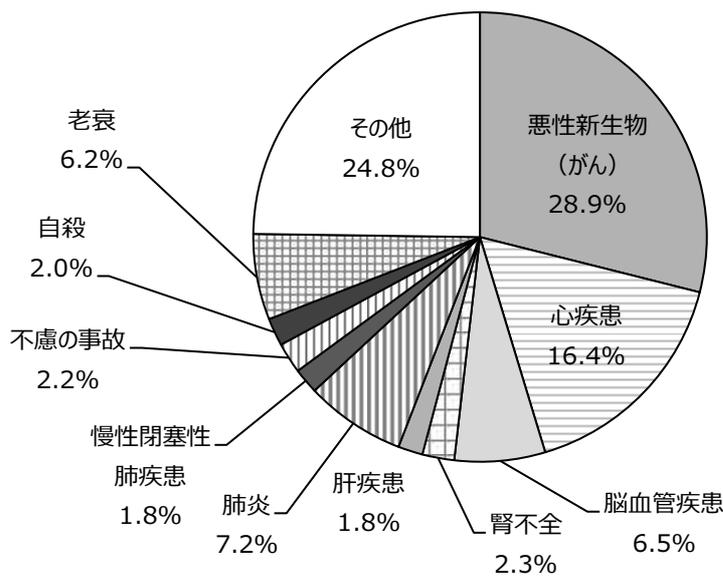


資料：大阪府人口動態調査統計データ

② 死因別死亡数の割合

令和元（2019）年における死因別死亡数の割合をみると、**悪性新生物（がん）の割合が最も高く、28.9%となっています。次いで、心疾患が16.4%、脳血管疾患が6.5%**となっており、3大疾病と言われる「悪性新生物（がん）」、「心疾患」、「脳血管疾患」の割合の合計は51.8%となっています。

【死因別死亡数の割合（令和元（2019）年）】



資料：大阪府人口動態調査統計データ（令和元（2019）年）
 （注）心疾患は高血圧性を除く。

令和元（2019）年における死因別死亡数の上位 10 死因の割合を比較すると、八尾市、大阪府は悪性新生物（がん）、心疾患、肺炎が上位 3 位となっていますが、全国では悪性新生物（がん）、心疾患、老衰が上位 3 位となっています。八尾市、大阪府の 3 大疾病の割合（悪性新生物（がん）、心疾患、脳血管疾患の合計が全体に占める割合）は、全国よりもやや高くなっています。

【死因別死亡数の割合(全国・大阪府との比較)】

八尾市				大阪府				全国			
順位	疾病	人	%	順位	疾病	人	%	順位	疾病	人	%
1	悪性新生物（がん）★	840	28.9	1	悪性新生物（がん）★	26,438	29.2	1	悪性新生物（がん）★	376,425	27.3
2	心疾患★	476	16.4	2	心疾患★	14,473	16.0	2	心疾患★	207,714	15.0
3	肺炎	208	7.2	3	肺炎	7,447	8.2	3	老衰	121,863	8.8
4	脳血管疾患★	188	6.5	4	老衰	5,692	6.3	4	脳血管疾患★	106,552	7.7
5	老衰	179	6.2	5	脳血管疾患★	5,621	6.2	5	肺炎	95,518	6.9
6	腎不全	66	2.3	6	不慮の事故	2,331	2.6	6	不慮の事故	39,184	2.8
7	不慮の事故	64	2.2	7	腎不全	1,960	2.2	7	腎不全	26,644	1.9
8	自殺	58	2.0	8	肝疾患	1,444	1.6	8	自殺	19,425	1.4
9	慢性閉塞性肺疾患	53	1.8	9	自殺	1,383	1.5	9	慢性閉塞性肺疾患	17,836	1.3
10	肝疾患	51	1.8	9	慢性閉塞性肺疾患	1,383	1.5	10	肝疾患	17,273	1.3
-	★ 3 大疾病	1,504	51.8	-	★ 3 大疾病	46,532	51.5	-	★ 3 大疾病	690,691	50.0

資料：人口動態統計（市・府は大阪府人口動態調査統計データより）

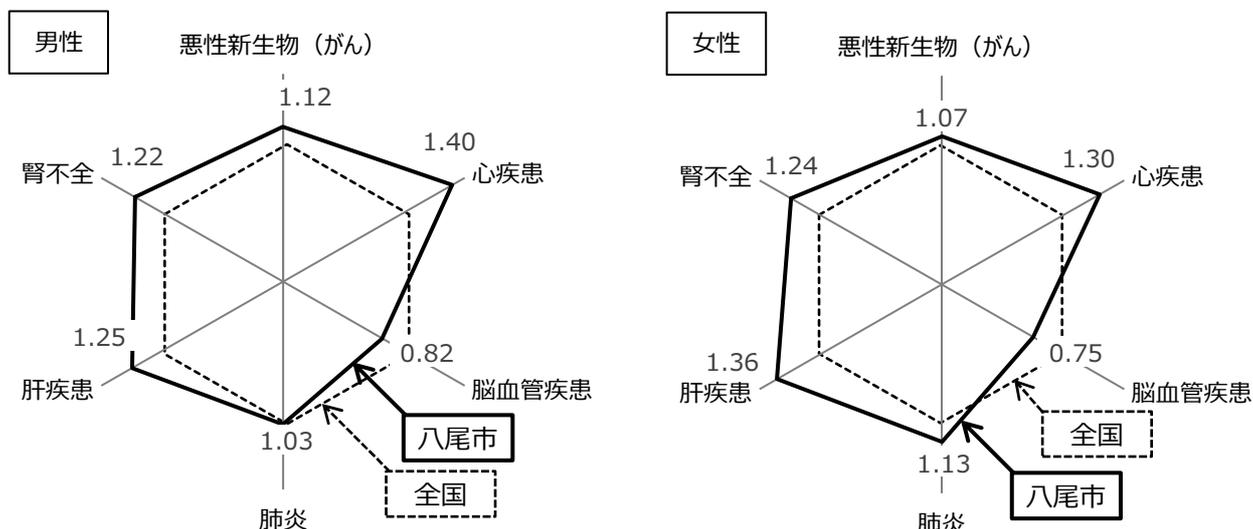
（注）上位10位の疾病を掲載。心疾患は高血圧性を除いている。

3大疾病は悪性新生物（がん）、心疾患、脳血管疾患。

③ 死因別標準化死亡比(SMR)

平成 25 (2013) ~29 (2017) 年の死因別標準化死亡比 (SMR) ※をみると、男女とも**悪性新生物 (がん)**、**心疾患**、**肝疾患**、**腎不全**の SMR が全国よりも高くなっています。ただし、**急性心筋梗塞**の SMR は全国よりも低く、**脳血管疾患**の SMR も低い値となっています。

【標準化死亡比 (平成 25 (2013) ~29 (2017) 年)】



資料：人口動態保健所・市区町村別統計
(注) グラフについては全国を1としている。

【標準化死亡比の推移】

	男性				女性			
	平成10 ~14年	平成15 ~19年	平成20 ~24年	平成25 ~29年	平成10 ~14年	平成15 ~19年	平成20 ~24年	平成25 ~29年
悪性新生物 (がん)	113.4	112.7	109.2	112.0	107.6	103.0	107.2	106.7
胃	101.3	112.7	105.6	119.2	103.9	118.6	113.7	112.1
大腸	96.9	117.4	108.4	106.1	100.9	96.4	103.8	95.6
肝及び肝内胆管	167.3	156.8	121.5	124.8	148.6	137.7	145.8	129.9
気管、気管支及び肺	127.4	116.9	114.6	118.3	124.3	121.1	135.5	110.3
心疾患	119.7	123.9	140.7	139.6	124.8	128.7	124.5	129.7
急性心筋梗塞	45.1	50.2	49.5	62.4	75.1	61.5	56.5	55.4
脳血管疾患	79.6	81.8	74.3	81.9	81.4	80.4	76.0	75.0
脳内出血	-	67.7	64.2	68.8	-	69.4	74.1	66.7
脳梗塞	-	86.8	83.9	93.4	-	86.3	78.1	80.3
肺炎	-	100.0	112.5	102.9	-	99.5	101.3	113.0
肝疾患	-	95.7	120.1	124.7	-	141.6	150.9	135.6
腎不全	-	121.1	95.2	122.3	-	135.1	113.6	124.0
老衰	-	76.1	93.7	90.8	-	71.9	95.2	93.6
不慮の事故	-	60.7	60.4	74.0	-	66.7	58.2	67.6
自殺	-	91.6	95.2	94.5	-	82.7	97.1	108.7

資料：人口動態保健所・市区町村別統計
(注) 肺がん、乳がん、子宮がんについてはデータなし。

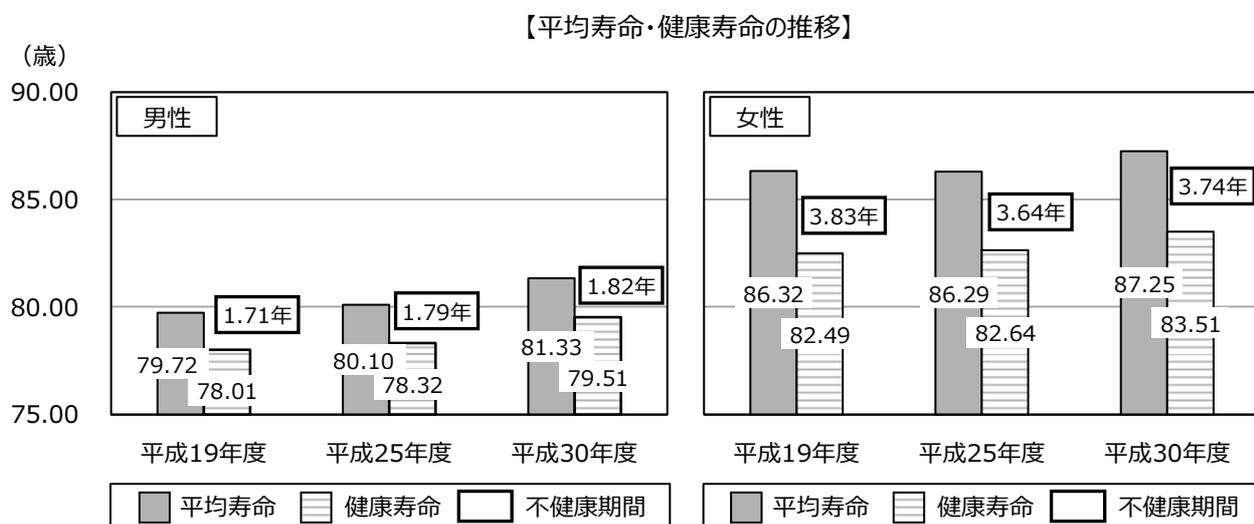
※標準化死亡比 (SMR) : 年齢構成の異なる地域間の死亡状況を比較するために、年齢構成の差異を調整して算出した死亡率。上図は全国平均を1、下表は全国平均を100として算出している。

(3) 健康に関する状況

① 平均寿命・健康寿命

平均寿命と健康寿命[※]については、男性より女性の方が長く、男女ともおおむね延びている傾向にあります。一方で、男性では**不健康期間**が年々長くなる傾向にあり、平成 30（2018）年度では 1.82 年となっています。女性の不健康期間は平成 19（2007）年度から平成 25（2013）年度にかけては短縮したものの、平成 25（2013）年度から平成 30（2018）年度にかけては延びており、平成 30（2018）年度では 3.74 年となっています。

女性は男性よりも寿命が長く、平成 30（2018）年度では、平均寿命で男性よりも約 6 年長くなっています（男性 81.33 歳、女性 87.25 歳）が、健康寿命の男女差は、平均寿命の差より短くて約 4 年となっています（男性 79.51 歳、女性 83.51 歳）。



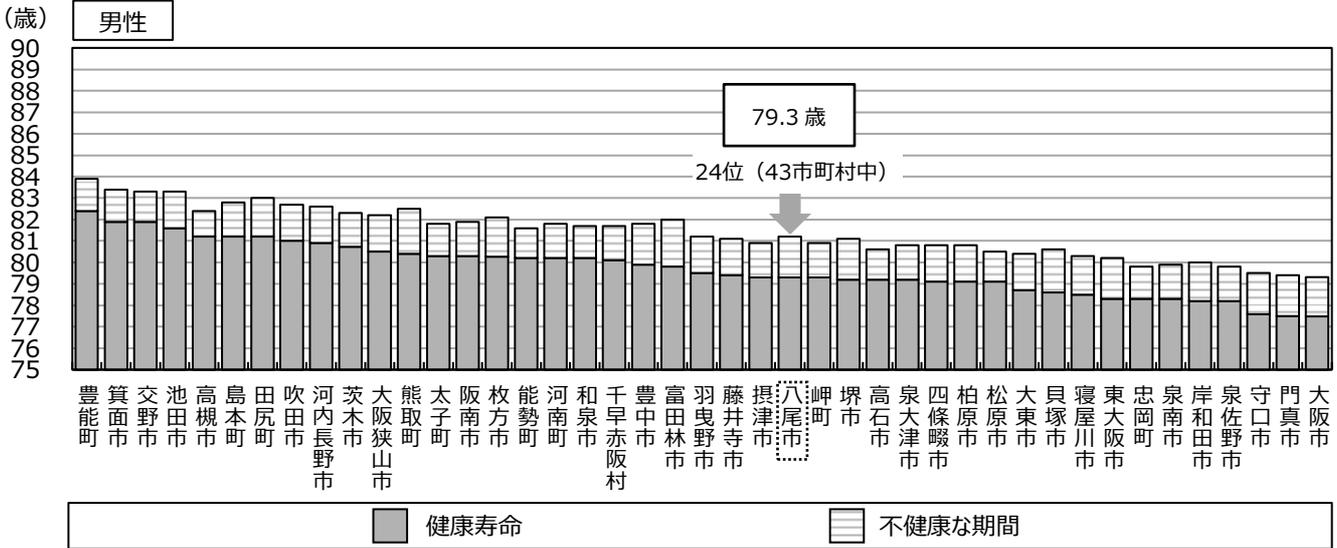
資料：八尾市保健企画課

※健康寿命：健康寿命とは、「健康に生活できる期間」のことで、国では、「健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間」と定義されており、平均寿命と健康寿命の差は、日常生活に制限のある「不健康期間（健康ではない期間）」を意味する。「健康寿命の算定方法の指針」では、健康寿命として、①日常生活に制限のない期間の平均、②自分が健康であると自覚している期間の平均、③日常生活動作が自立している期間の平均、の3指標を提示しているが、本計画では介護保険制度の要介護2から要介護5までを「不健康な状態」とし、③の「日常生活動作が自立している期間の平均」を採用している（①②は「不健康な状態」を国民生活基礎調査のデータに基づきことから、市町村単位では算定不可）。

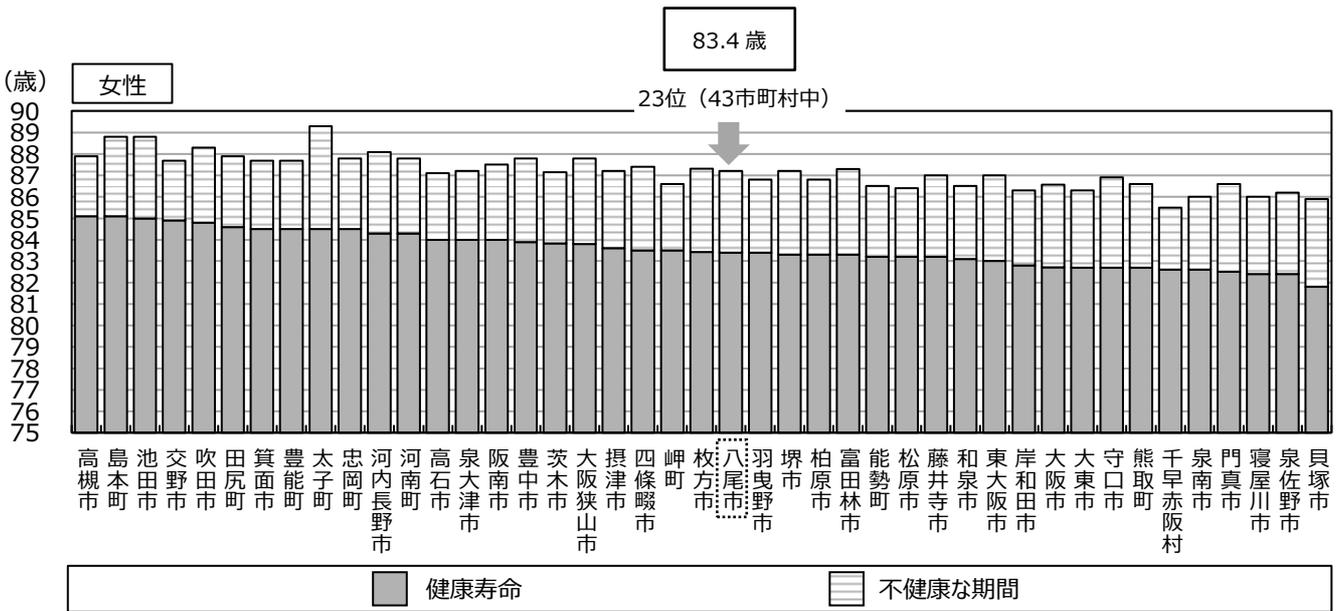
なお、数値の算出にあたっては、平成 30（2018）年度の値は、住民基本台帳年齢階層別人口（平成 30（2018）年度末）、人口動態調査（平成 30（2018）年）、介護受給者台帳情報（平成 30（2018）年度末）、人口動態統計（平成 30（2018）年）、簡易生命表（平成 30（2018）年）のデータを用いて算出。

平成 30（2018）年の健康寿命を大阪府内市町村と比較すると、男女とも中位に位置しています。

【健康寿命と不健康期間（平成 30（2018）年・大阪府内市町村比較）】



※摂津市と同率 24 位。



※羽曳野市と同率 23 位。

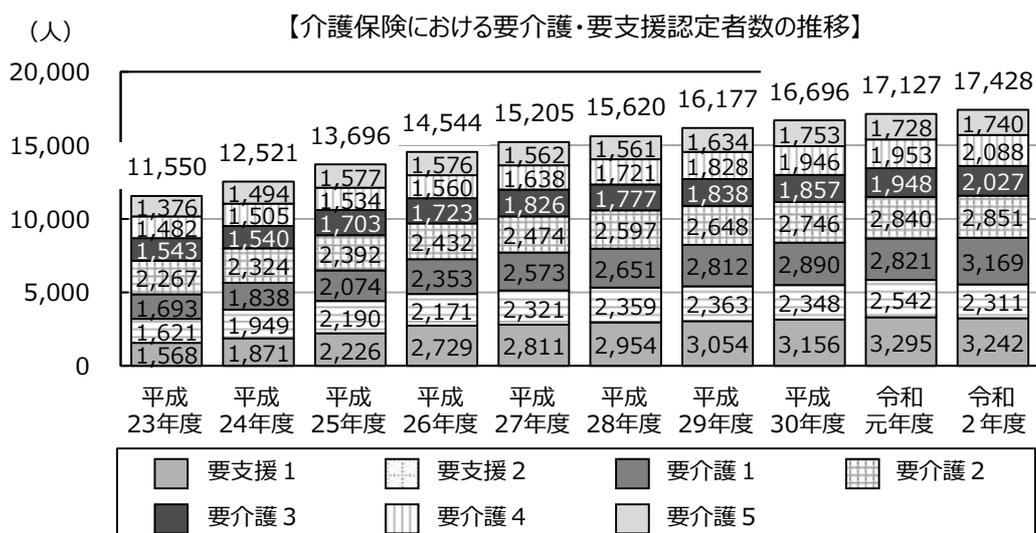
資料：大阪府健康医療部健康推進室健康づくり課

（注）本図の健康寿命は、国保データベースシステムで示されている保険者単位（地区）の平均自立期間であり、前頁の市資料の数値とは計算に用いた情報の時点が異なるため、健康寿命の値は若干異なる。

住民基本台帳年齢階層別人口（市区町村別、平成 31（2019）年 1 月 1 日）、人口動態調査（平成 30（2018）年）、介護受給者台帳情報（平成 30（2018）年 12 月 31 日）、人口動態統計（平成 30（2018）年）、簡易生命表（平成 30（2018）年）のデータを用いて算出。

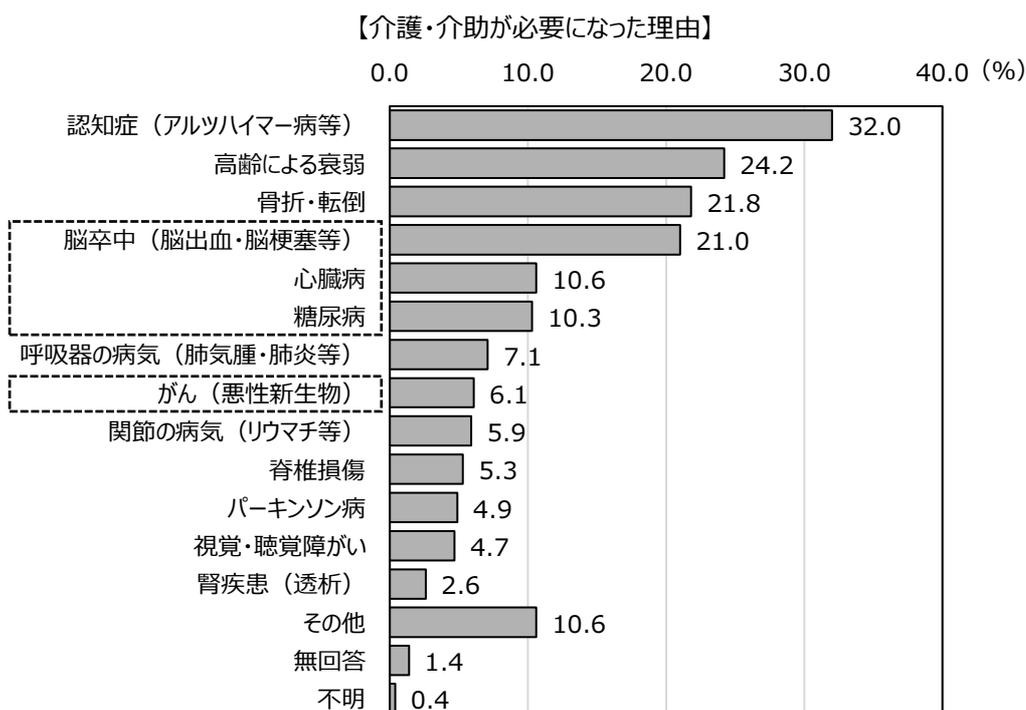
② 要介護・要支援認定者の状況

介護保険における要介護・要支援認定者数は年々増加し、令和2（2020）年度では17,428人となっています。要介護・要支援度別でみると、いずれの区分の人数も増加していますが、中でも要支援1と要介護1の人数の増加がより大きくなっています。また、図には示していませんが、性と年齢を統計的に調整した認定率は平成25（2013）年の18.4%から平成27（2015）年の19.9%へと上昇したものの、その後は横ばいから、やや減少傾向を認め、令和2（2020）年には19.3%となっています。ただし、令和2（2020）年の調整認定率を大阪府全体と比べると、八尾市は0.5ポイント高くなっています。



資料：令和元（2019）年度までは八尾市統計書、令和2（2020）年度は地域包括ケア「見える化」システム

介護・介助が必要になった原因については、**認知症、高齢による衰弱、骨折・転倒**の割合が高く、次いで、**生活習慣病（脳卒中、心臓病、糖尿病）**の割合が高い状況にあります。



資料：令和元（2019）年八尾市要介護認定者等実態調査
 (注) 囲っている部分は生活習慣関連疾病

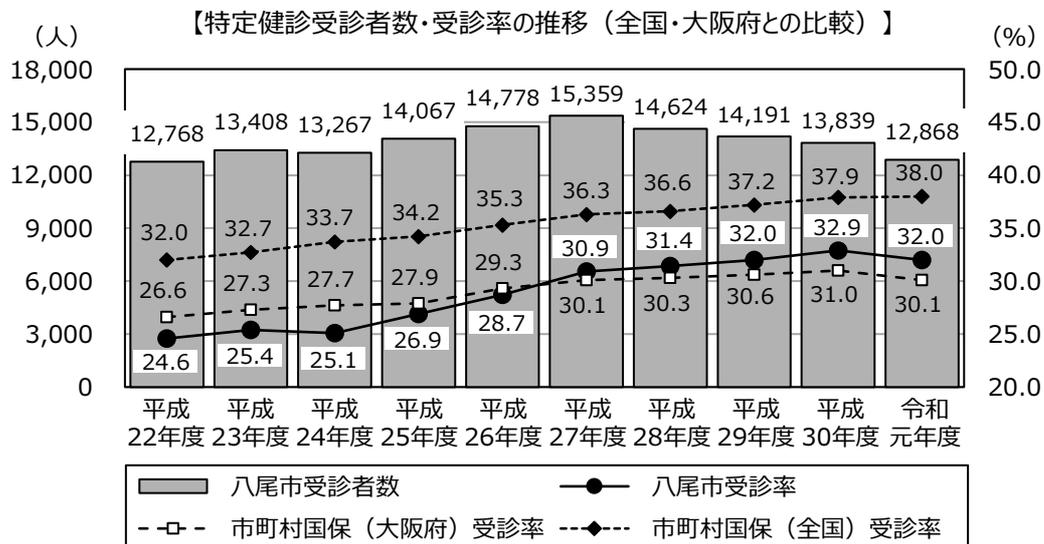
(4) 各種健(検)診の状況

① 特定健康診査・特定保健指導の状況

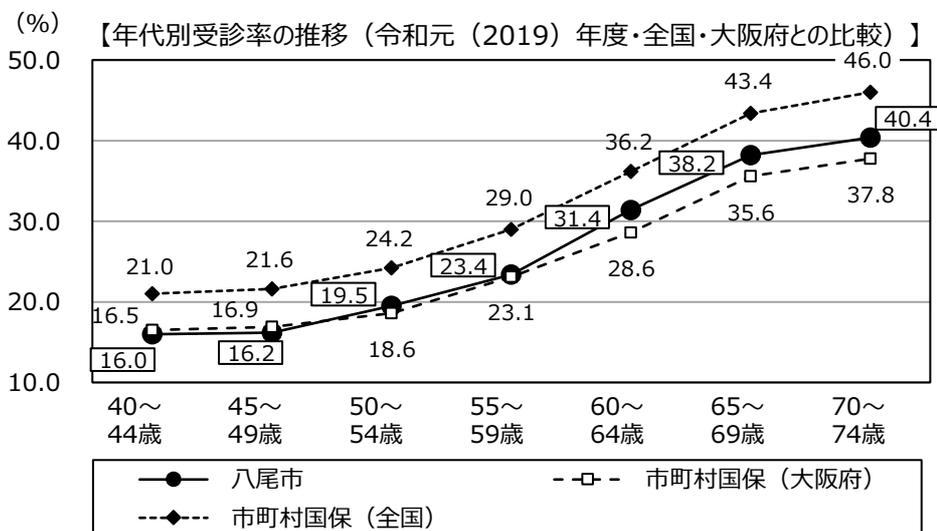
■ 特定健康診査の受診率

八尾市国民健康保険における特定健康診査の受診率についてみると、平成 25（2013）年度から平成 30（2018）年度までは年々上昇傾向にあったものの、令和元（2019）年度では減少に転じ、32.0%となっています。市町村国保（大阪府）と比較すると、平成 26（2014）年度までは大阪府市町村国保全体の受診率より低い値でしたが、それ以降はやや高い値で推移しています。しかしながら、**全国市町村国保全体の受診率と比較すると、各年度とも低率**です。

令和元（2019）年度の受診率を年代別にみると、年代が上がるにつれ受診率も上がっていく傾向がみられます。大阪府と比較すると、55～59 歳までの年代では、受診率は大阪府市町村国保全体と大差ありませんが、60 歳代以上では大阪府市町村国保全体より高い値となっています。全国市町村国保全体と比べると、どの年代においても受診率は低い状況にあります。



資料：特定健康診査・特定保健指導実施結果集計表（八尾市・大阪府）
特定健康診査・特定保健指導の実施状況について（全国）

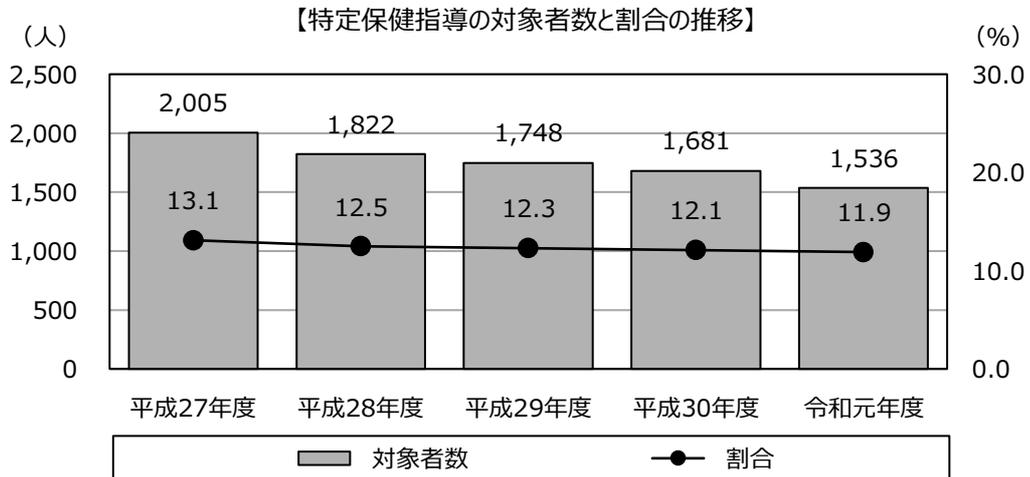


資料：特定健康診査・特定保健指導実施結果集計表（八尾市・大阪府）
特定健康診査・特定保健指導の実施状況について（全国）

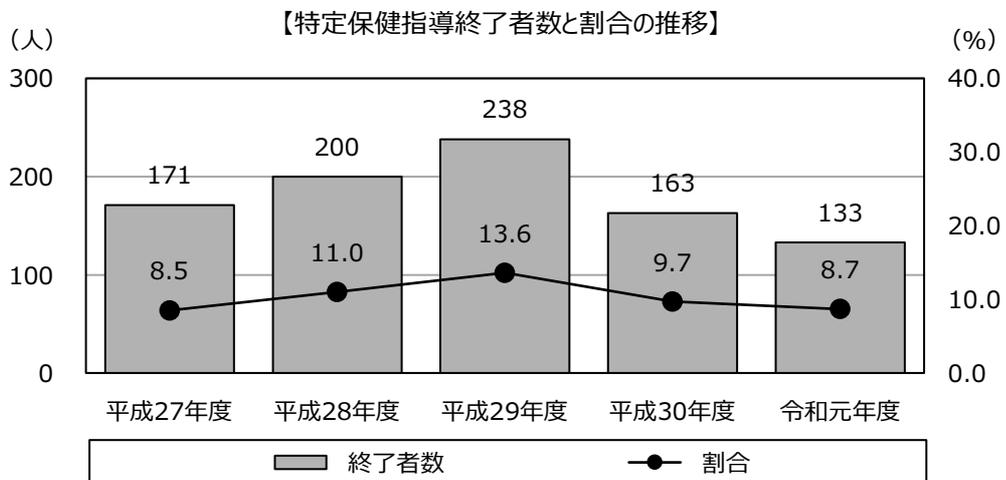
■特定保健指導の実施状況

八尾市国民健康保険の特定健診受診者に占める特定保健指導対象者の割合は、令和元（2019）年度では 11.9%となっています。

特定保健指導対象者に占める支援終了者の割合（実施率）は、平成 29（2017）年度までは上昇傾向でしたが、平成 30（2018）年度以降は低下しており、令和元（2019）年度では 8.7%であり、図には示していませんが、大阪府市町村国保全体の 19.1%と比べて、約 10 ポイントも低くなっています。



資料：特定健康診査・特定保健指導実施結果集計表
 (注) 割合は特定健診受診者に占める割合。



資料：特定健康診査・特定保健指導実施結果集計表
 (注) 割合は支援対象者に占める割合。

特定保健指導とは…

メタボリックシンドロームの予防・改善が目的です。

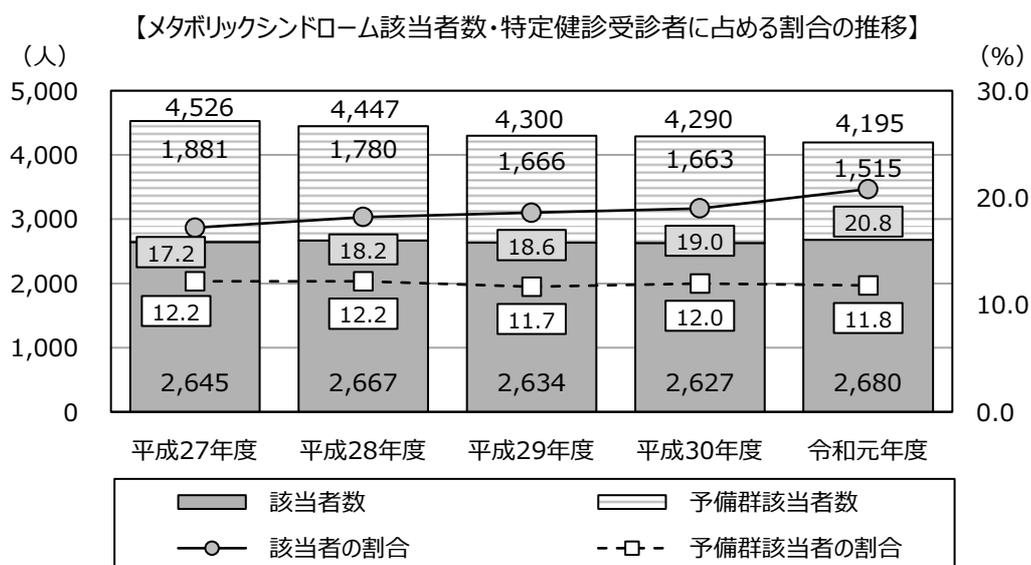
メタボリックシンドロームは放置しておくと脳血管疾患や心疾患などを発症しやすい危険な状態になります。

健診結果に基づき、対象となった方に保健師または管理栄養士等が面談を行います。それぞれのライフスタイルに合った具体的で取り組みやすい方法について一緒に考え、目標を設定し、生活習慣の改善を図ります。望ましい生活習慣を継続するために、約 3 か月間のサポートを受けられます。支援メニューは生活習慣病の危険因子の重なりに応じて積極的支援と動機付け支援に分けられます。

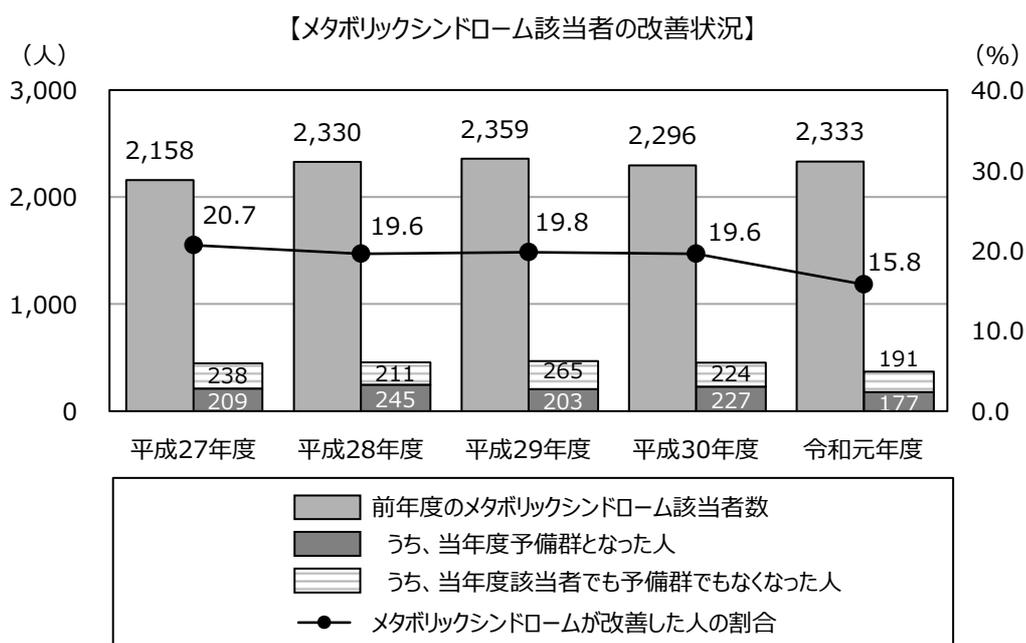
■メタボリックシンドローム該当者の状況

八尾市国民健康保険の特定健診受診者に占めるメタボリックシンドローム該当者の割合は年々増加し、令和元（2019）年度では 20.8%となっています。メタボリックシンドローム予備群の割合については、横ばいで推移し、各年度 12%前後で推移しています。図には示していませんが、**大阪府市町村国保全体の令和元（2019）年度のメタボリックシンドローム該当者、予備群該当者の割合はそれぞれ 18.7%、11.4%であり、八尾市では大阪府よりも高い傾向があります。**

また、2年連続受診者を対象とした分析の結果、前年度のメタボリックシンドローム該当者のうち、当年度にメタボリックシンドロームが改善した人の割合は平成 30（2018）年度までは 20%程度で推移していましたが、令和元（2019）年度は 15.8%と減少しています。



資料：特定健康診査・特定保健指導実施結果集計表
 (注) 割合は特定健診受診者に占める割合。



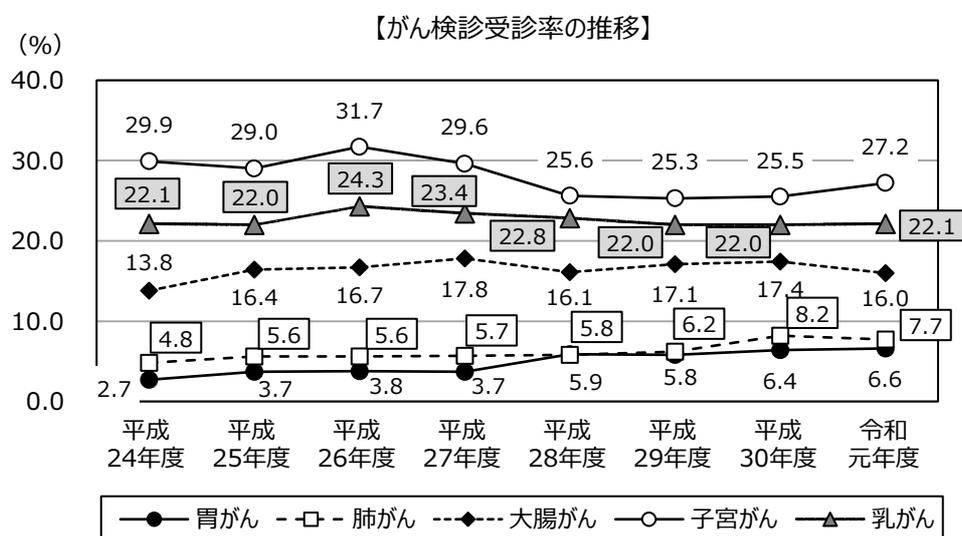
資料：特定健康診査・特定保健指導実施結果集計表

② がん検診の受診率

八尾市における令和元（2019）年度のがん検診の受診率は、胃がん 6.6%、肺がん 7.7%、大腸がん 16.0%、子宮がん 27.2%、乳がん 22.1%となっています。受診率の推移をみると、各年度とも子宮がん検診が最も高くなっています。子宮がん検診の受診率は、平成 28（2016）年度に減少し、その後横ばいで推移していましたが、令和元（2019）年度にはやや増加しました。乳がん検診の受診率は平成 24（2012）年度以降ほぼ横ばいで推移しています。大腸がん検診受診率は、平成 27（2015）年度までは上昇傾向でしたが、平成 28（2016）年度以降は減少から横ばいとなっています。胃がん検診、肺がん検診については、やや上昇傾向にあるものの、各年度とも 10%未滿の受診率となっています。

【参考】

大阪府全体でのがん検診受診率（平成 30（2018）年度）は、胃がん 7.6%、肺がん 13.2%、大腸がん 14.7%、子宮がん 22.4%、乳がん 18.1%と報告されています。八尾市は大阪府全体に比べて、**子宮がん、乳がん、大腸がんの検診受診率は高く、肺がんと胃がんの検診受診率は低い傾向**にあります。



資料：八尾市がん検診結果

(注) 胃がん、肺がん、大腸がん、子宮がん、乳がん検診の受診率は、国の指標に基づき算出している。

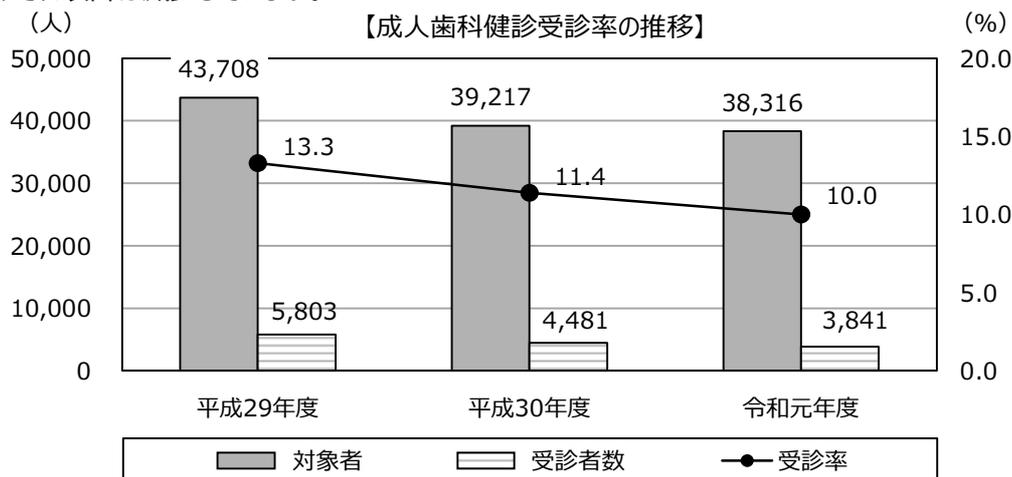
分母（推計対象者数）は、平成 26（2014）年度までは平成 22（2010）年国勢調査によるもの（市町村人口－就業者数＋農林水産業従事者数）で、平成 27（2015）年度以降は平成 27（2015）年国勢調査によるものである。胃がん、肺がん、大腸がん、乳がんについては 40 歳以上、子宮がんについては 20 歳以上。

分子（受診者数）は、肺がん・大腸がんは受診者総数であり、子宮がん、乳がんについては「当該年度の受診者数＋前年度の受診者数－前年度及び当該年度における 2 年連続受診者数」である。胃がんについては、平成 27（2015）年度までは 40 歳以上の受診者総数であり、平成 28（2016）年度以降は、「当該年度の満 40 歳以上の受診者数＋前年度の満 40 歳以上の受診者数－前年度及び当該年度における 2 年連続受診者数」である。

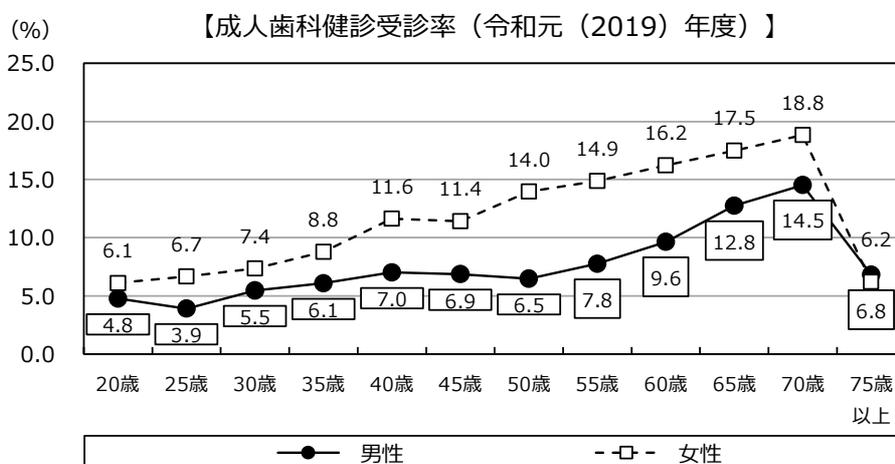
③ 成人歯科健診の受診率

成人歯科健診の受診率は平成 29（2017）年度以降下降傾向を示し、令和元（2019）年度では 10.0%となっています。令和元（2019）年度の受診率は、各年代ともに女性の方が男性よりも高くなっています。男女ともに 70 歳までは年齢が高くなるほど受診率は上昇しています。（75 歳以上は、大阪府後期高齢者医療被保険者以外）

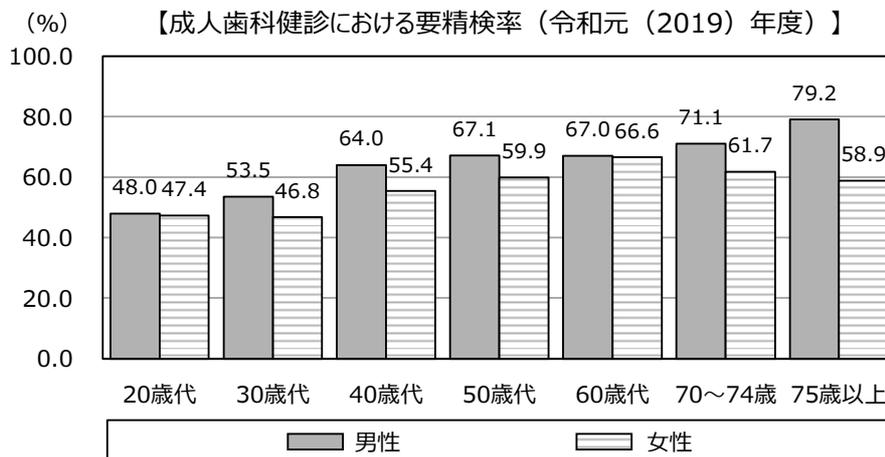
要精検率については、各年代とも女性よりも男性が高い傾向です。男性は年齢が上がるにつれて要精検率は高くなる傾向にあり、75 歳以上では 79.2%となっています。女性の要精検率は 60 歳代までは増加しているものの、それ以降は減少しています。



資料：成人歯科健診実績



資料：成人歯科健診実績



資料：成人歯科健診実績

(5) 国民健康保険医療費

令和元（2019）年度の国民健康保険医療費を疾病分類別で見ると、**外来**については、大分類では内分泌と新生物の割合が高くなっています。中分類で見ると**腎不全** 11.0%と、**糖尿病** 8.7%の割合が比較的大きく、次いで**高血圧性疾患**が 5.5%を占めています。**入院**については、大分類で見ると**循環器**、**新生物**の割合が高く、中分類で見るとその他の心疾患の割合が 7.0%と比較的高くなっています。

【疾病別医療費（外来）の主なもの（令和元（2019）年度）】

大分類	主な疾病名（中分類）	医療費 (千円)	割合 (%)
内分泌 (14.1%)	糖尿病	1,052,084	8.7
	脂質異常症	465,032	3.8
新生物 (14.1%)	気管、気管支及び肺の悪性新生物	345,773	2.9
	乳房の悪性新生物	240,261	2.0
尿路性器 (13.1%)	腎不全	1,324,853	11.0
循環器 (11.2%)	高血圧性疾患	668,305	5.5
	その他の心疾患	430,186	3.6
	虚血性心疾患	106,657	0.9
全体		12,093,477	100.0

資料：国保データベースシステム

【疾病別医療費（入院）の主なもの（令和元（2019）年度）】

大分類	主な疾病名（中分類）	医療費 (千円)	割合 (%)
循環器 (19.5%)	その他の心疾患	527,387	7.0
	虚血性心疾患	348,654	4.6
	脳梗塞	176,243	2.3
新生物 (18.5%)	気管、気管支及び肺の悪性新生物	206,593	2.7
	良性新生物及びその他の新生物	179,994	2.4
精神 (10.1%)	統合失調症、統合失調症型障がい及び妄想性障がい	410,768	5.4
筋骨格 (9.5%)	関節症	275,193	3.6
	その他の筋骨格系及び結合組織の疾患	146,626	1.9
全体		7,551,833	100.0

資料：国保データベースシステム

(注) 虚血性心疾患：狭心症、急性心筋梗塞、冠動脈硬化症など。

その他の心疾患：慢性非リウマチ性心内膜疾患（弁膜症など）、不整脈及び伝導障害、心不全など。

【参考：八尾市国民健康保険の医療費分析からみた課題】

令和元（2019）年度の疾病別医療費（中分類）について年齢調整した標準化医療費比は、大阪府全体を100とした場合、八尾市では、上記表の外来医療費のうち、腎不全 122.3と糖尿病 105.9が高い値となっています。脂質異常症、気管、気管支及び肺の悪性新生物、乳房の悪性新生物、高血圧性疾患、その他の心疾患の標準化医療費比はいずれも100未満でした。入院医療費では、虚血性心疾患 118.3と関節症 117.1が高く、さらに表には示していませんが、腎不全（入院）の標準化医療費比も 111.5 と高い値となっています。これらの結果より、医療費適正化の観点からも腎不全、糖尿病、虚血性心疾患の予防は重要であると考えられます。

2 健康日本 21 八尾第 3 期計画及び八尾市食育推進第2期計画 における主な取り組みの実績と課題

本計画の策定にあたり、これまで推進してきた「健康日本 21 八尾第 3 期計画及び八尾市食育推進第 2 期計画」における市の主な取り組みと、令和元（2019）年度に実施した市民アンケート調査の結果等から、数値目標の達成状況と今後の課題を整理しました。

なお、市民アンケート調査の概要、ライフステージの設定、数値目標の達成状況の評価については以下の通りです。

【市民アンケート調査の概要】

種別	配布部数	回収部数	回収率 (%)	配布・回収方法	調査時期	前回回収率 (%)
成人（20 歳以上） 無作為抽出	4,284	1,850	43.2	郵送配布 郵送回収	令和元年 11 月	45.6
未成年（16～19 歳） 無作為抽出	716	246	34.4	郵送配布 郵送回収	令和元年 11 月	29.6
小学校 6 年生・義務教育 学校 6 年生 （市内 28 校）	989	829	83.8	直接配布 直接回収	令和元年 11 月	92.3
中学校 3 年生・義務教育 学校 9 年生 （市内 15 校）	1,076	892	82.9	直接配布 直接回収	令和元年 11 月	97.7
3 歳 6 か月健診受診者 （保護者）	181	113	62.4	郵送配布 直接回収	令和元年 12 月	68.2

※前回は平成 27（2015）年 10 月に実施。

【ライフステージの設定】

- 乳幼児期 : 0～5 歳 ※妊娠期を含む
- 学 齡 期 : 6～15 歳
- 青 年 期 : 16～39 歳
- 壮 年 期 : 40～64 歳
- 高 齢 期 : 65 歳以上

【数値目標の達成状況の評価】

- ◎ : 達成・改善（目標を達成）
- : 改善傾向（前回値と比較し、15%以上～目標値未満の改善）
- △ : 現状維持（前回値と比較し、15%未満の差）
- × : 悪化（前回値と比較し、15%以上の悪化）

■全体の達成状況

(上段：該当項目数、下段：全体に占める割合)

◎達成・改善	○改善傾向	△現状維持	×悪化	合計
31 (31.3%)	5 (5.1%)	52 (52.5%)	11 (11.1%)	99 (100.0%)

※合計には再掲分を含む。

■分野別の達成状況

(上段：該当項目数、下段：分野の合計に占める割合)

分野	◎達成・改善	○改善傾向	△現状維持	×悪化	合計
地域における健康づくり	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)
栄養・食生活	3 (42.9%)	0 (0.0%)	4 (57.1%)	0 (0.0%)	7 (100.0%)
運動・身体活動	6 (54.5%)	0 (0.0%)	3 (27.3%)	2 (18.2%)	11 (100.0%)
休養・こころの健康	1 (11.1%)	0 (0.0%)	8 (88.9%)	0 (0.0%)	9 (100.0%)
歯・口腔の健康	2 (33.3%)	2 (33.3%)	2 (33.3%)	0 (0.0%)	6 (100.0%)
たばこ	0 (0.0%)	1 (6.3%)	13 (81.3%)	2 (12.5%)	16 (100.0%)
アルコール	1 (20.0%)	0 (0.0%)	4 (80.0%)	0 (0.0%)	5 (100.0%)
健康管理	9 (32.1%)	2 (7.1%)	11 (39.3%)	6 (21.4%)	28 (100.0%)
食育	9 (60.0%)	0 (0.0%)	5 (33.3%)	1 (6.7%)	15 (100.0%)

※現行計画における取り組み「健康コミュニティの構築」については指標の設定はなし。

※食育には栄養・食生活の指標の再掲を含む。

(1) 健康日本 21 八尾第3期計画における各取り組みの主な実績と課題

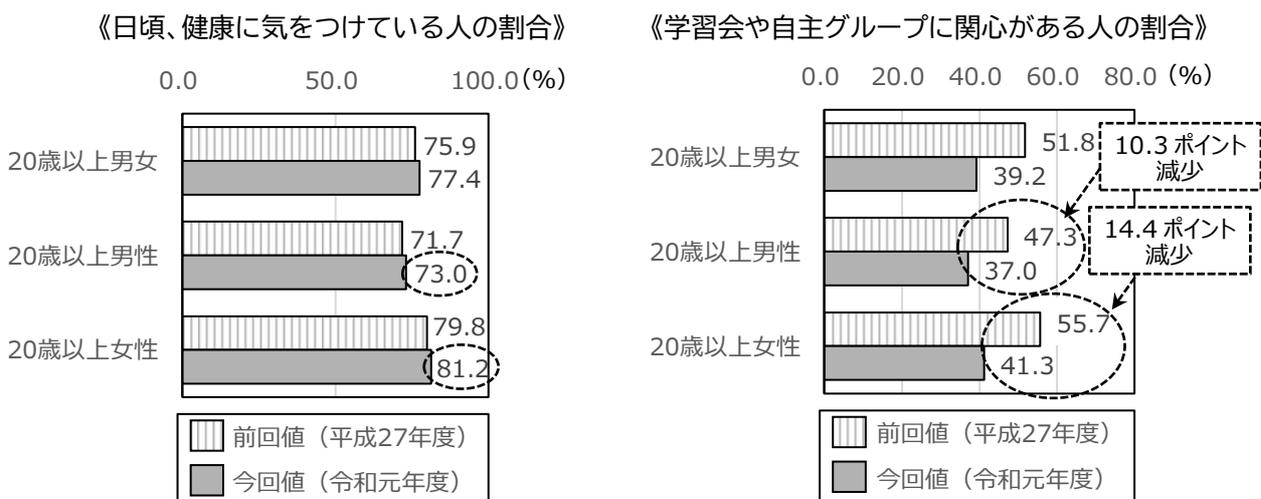
① 健康コミュニティの構築、地域における健康づくり

【市の取り組みの状況】

各出張所等に配置した保健師を中心に、「あなたのまちの健康相談」や地域団体との協働による健康教育、自主グループの立ち上げや活動の支援を行うなど、市民一人ひとりの健康づくりを支えながら、地域の特性に応じた取り組みを展開しました。

対象	主な取り組み実績	主な事業名
全ライフステージ	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域における健康課題の把握 <ul style="list-style-type: none"> ・「あなたのまちの健康相談」や地域の各種行事・イベント等での健康教育や健康相談を通じて、各小学校区の特性や健康課題を把握した。 ・大阪大学大学院医学系研究科及び大阪がん循環器病予防センターとの健康づくりに関する協定に基づき、健康課題の分析を進めた。 ● 関係機関や地域住民との健康課題の共有 <ul style="list-style-type: none"> ・健康に関わる課題に対してその解決を図るべく、出張所等職員や地域団体と情報共有を図った。 ● 地域住民、各種団体との協働による健康コミュニティづくりの推進 <ul style="list-style-type: none"> ・地域団体と保健師が企画から話し合い、地域団体主催のイベントでの健康づくりの啓発や、地域団体と協働・連携した健康講座を実施した。 ・自主グループ化の支援、活動のサポート等により、市民が主体的に健康づくりに取り組む環境整備を進めている。 ● 地域住民の健康意識の向上 <ul style="list-style-type: none"> ・健康講座受講者が周囲の人にさまざまな情報を発信している。 	地域健康づくり支援事業 健康づくり推進事業

【アンケート調査結果からみた現状】



日頃、健康に気をつけている人の割合は前回よりもやや増加し、20歳以上男性で73.0%、20歳以上女性で81.2%となっています。一方、学習会や自主グループに関心がある人の割合については男女ともに減少し、今回値は20歳以上男性で37.0%、20歳以上女性で41.3%となっています。

■分野の目標

指標		基準値 (H27 年度)	現状値 (R 元年度)	目標値	達成 状況
各出張所等で行われている相談（育児や健康など）や健康づくりの取り組みについて「関心があり、参加したことがあるまたは今後参加したい」「関心があるが、参加したことがないまたは参加を考えていない」と回答する人の割合	20 歳以上 男女	59.7%	54.8%	増加	△
「活発になったと思う地域活動」で「ウォーキングや体操、食育など、健康づくりのための活動」と回答する人の割合 (出典：八尾市民意識調査（基準値はH26（2014）年度）)	20 歳以上 男女	25.8%	25.1%*	増加	△

* 回答肢の変更により近似値を算出

【今後の課題・取り組みの方向性】

- 各取り組みを進めてきたこともあり、健康に気をつけている人の割合はわずかに増加傾向にあり、70%以上の人が日頃から健康に気をつけていると回答しています。市民の健康を守るまちの実現に向けて、一人ひとりの健康づくりへの意識を向上させるとともに、市民が主体的に健康づくりに取り組める環境を整備していくことが求められています。また、**健康に対して関心を持つ人が増えるよう、意識の低い人に対するアプローチ方法**を検討する必要があります。
- 各種相談事業等を通じて、地域の健康課題の把握・共有に取り組んできました。今後はより充実した支援ができるよう、健康・医療データの分析による課題の明確化を図り、市民の意見を踏まえながら、**データに基づく健康づくり**を推進する必要があります。
- 地域団体と協働・連携した健康づくりの取り組みを進めてきました。ソーシャルキャピタル[※]の視点を踏まえて、今後も地域とのつながりを大切にしながら、**市民の主体的な健康づくりを支える地域づくり**を進めていくことが求められます。
- 学習会・自主グループに対して関心がある人の割合は減少傾向にあります。市民ニーズを踏まえ、**地域でのグループ活動に対する市民の関心を高める**とともに、健康づくりに関わる活動をさらに広げていく必要があります。

※ソーシャルキャピタル：人々の協調行動を活発にすることによって、社会の効率性を高めることのできる「信頼」、「規範」、「ネットワーク」といった社会組織の特徴のこと。地域のつながりや絆、ご近所の底力といった町内会、自治会や地区組織活動の土台となる社会資源。

② 栄養・食生活

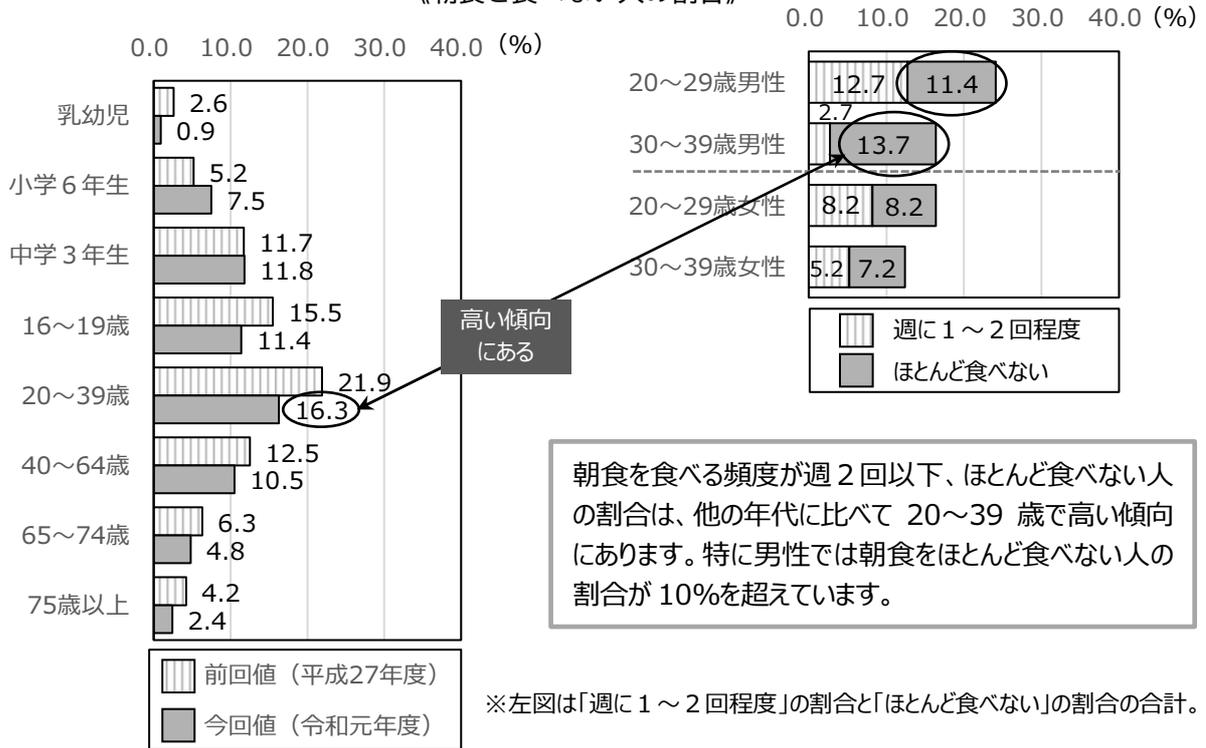
【市の取り組みの状況】

正しい食生活の実践を推進するべく、健全な食生活の重要性、各ライフステージに応じた栄養バランスを周知し、意識向上を図るための取り組みを進めました。

対象	主な取り組み実績	主な事業名
全ライフステージ	<ul style="list-style-type: none"> ・食生活改善推進員（ボランティア）の養成講座、研修会を実施し、子どもから高齢者まで市民の食生活の改善に向け、地域での実践・普及を進める人材の育成を図った。 ・地域におけるさまざまなイベント等の事業を通して、正しい食生活について啓発を行い、食に対する関心の向上を図った。 	食生活改善推進員養成事業 食育推進事業
乳幼児期	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの成長に応じた食事の進め方を学べる機会を提供するとともに（乳幼児健康診査、離乳食講習会、スプーン教室等）、個別相談にも対応するなど、食育への関心を高める取り組みを行った。 	母子栄養管理事業 妊産婦乳幼児保健相談事業
学齢期	<ul style="list-style-type: none"> ・市立小・中学校給食において栄養バランスのとれた献立を提供し、児童・生徒の健康の保持増進を図った。 ・食育ネットにおいて、「食」を知り、楽しむ情報を発信することにより（おすすめレシピの紹介、栄養素のわかりやすい解説等）、家庭や地域での食育に対する意識の向上を図った。 	小・中学校給食管理運営事業 地域食育 PR 事業
青年期～高齢期	<ul style="list-style-type: none"> ・「みんなの健康だより」に生活習慣病予防の視点にたった食生活の情報や食育に関する情報（毎月食育コラムを掲載）を掲載することで、食に対する意識向上を図った。 	地域健康づくり支援事業
壮年期	<ul style="list-style-type: none"> ・糖尿病予防教室（八尾スマートライフ塾）や個別相談を活用し、正しい食生活や栄養バランスの重要性、生活習慣病予防に効果的な食事の方法等について啓発し、健康意識の向上を図った。 ・健康教育、健康相談、地域イベント等、あらゆる機会を活用して、正しい食生活、栄養バランスの重要性について啓発した。 	健康教育事業 健康相談事業
高齢期	<ul style="list-style-type: none"> ・各種健康教育や個別相談を活用し、高齢期の正しい食生活や栄養バランスの重要性について啓発し、健康意識の向上を図った。 	健康教育事業 健康相談事業

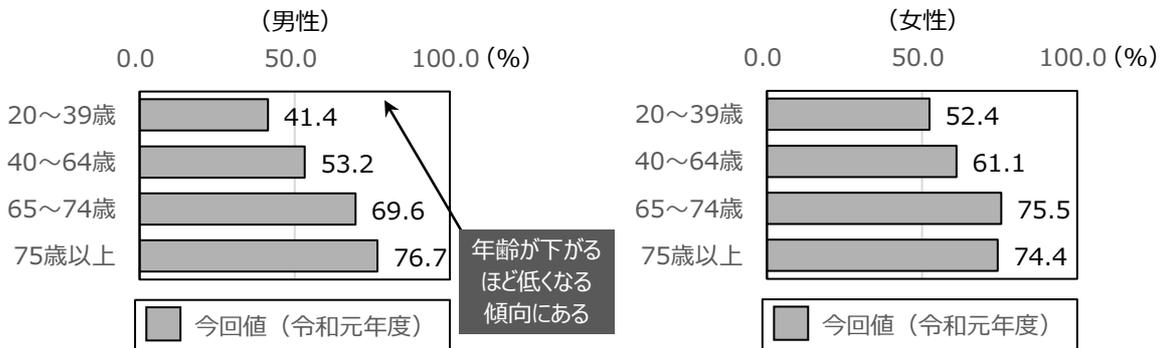
【アンケート調査結果からみた現状】

《朝食を食べない人の割合》

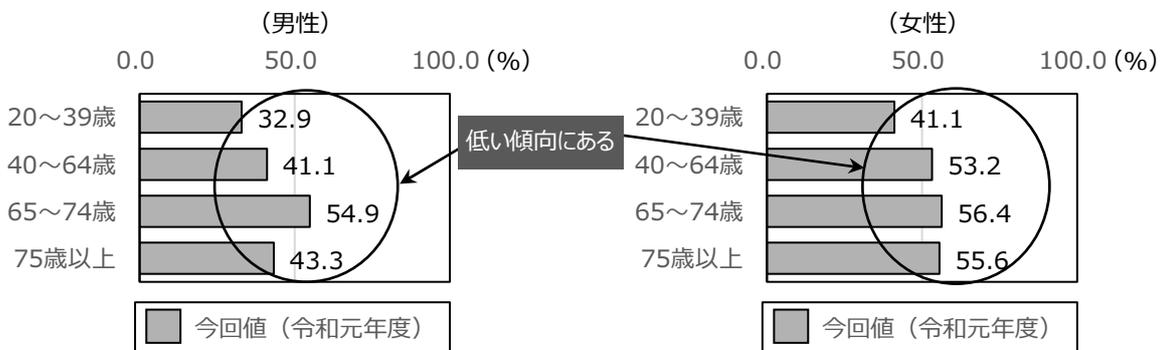


朝食を食べる頻度が週2回以下、ほとんど食べない人の割合は、他の年代に比べて20~39歳で高い傾向にあります。特に男性では朝食をほとんど食べない人の割合が10%を超えています。

《野菜を毎食食べている人の割合》

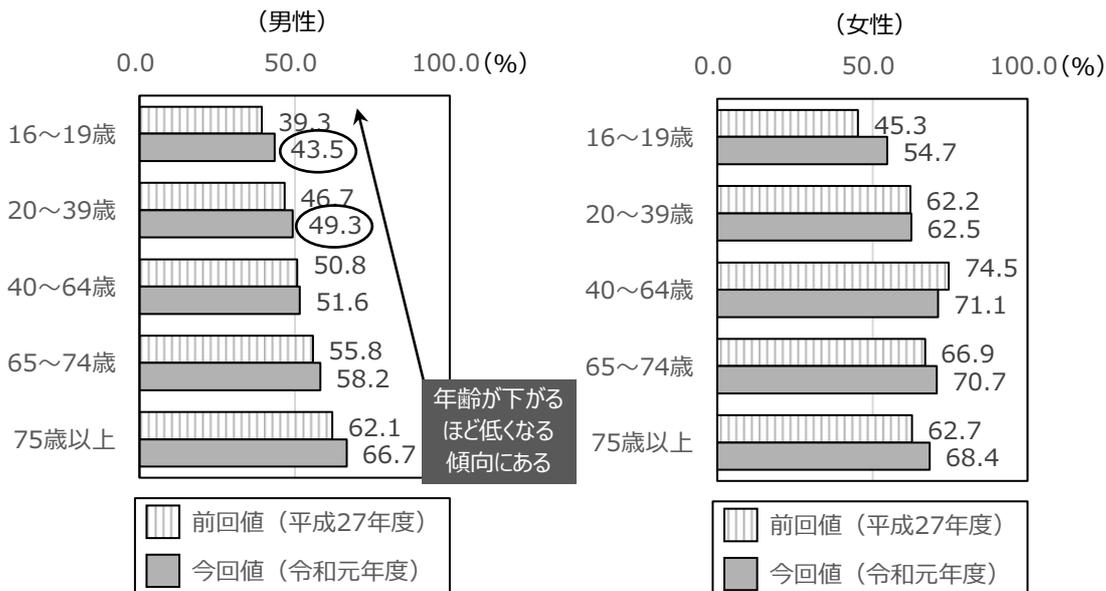


《塩分を多く含む食品を控えるようにしている人の割合》

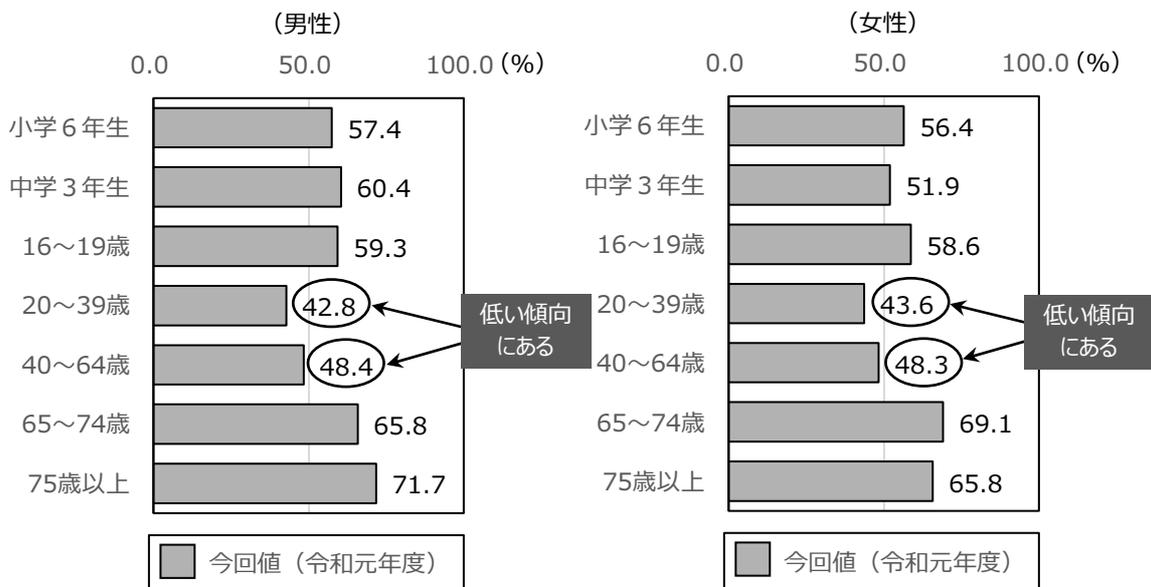


野菜を毎食食べている人の割合、塩分を多く含む食品を控えるようにしている人の割合は、おおむねすべての年代で男性の方が女性よりも低率で、また男女ともに、20~39歳で最も低くなっています。65~74歳と75歳以上では、野菜を毎食食べる人の割合は男女ともに約70%以上ですが、各年代とも塩分を多く含む食品を控えるようにしている人の割合は30~50%台と低い傾向にあります。

《栄養のバランスを考えて食事をしている人の割合》



《バランスの良い食事を1日2回以上摂っている人の割合》



※バランスが良い食事とは、主食・主菜・副菜を揃えた食事のこと。

栄養のバランスを考えて食事をしている人の割合は、前回値と比べて、男女ともおおむね増加傾向にあります。男性では年齢が下がるほど割合が低い傾向にあり、16~19歳、20~39歳では50%未満となっています（順に43.5%、49.3%）。また、バランスの良い食事を1日2回以上摂っている人の割合は、男女ともに、20~39歳、40~64歳で比較的低い傾向にあります。

【参考：八尾市国民健康保険の特定健診結果からみた課題】

令和元（2019）年度の特定健診の質問票データを分析した結果、「人と比較して食べる速度が速い」と回答した人の割合（40~74歳、年齢調整値）は、八尾市の男性では35.7%、女性では28.8%であり、いずれも大阪府（男性33.4%、女性26.3%）、全国（男性31.1%、女性24.2%）と比べて有意に高率でした。さらに男性では、「就寝前の2時間以内に夕食を摂ることが週に3回以上ある」と回答した割合が八尾市では23.0%であり、大阪府の21.0%、全国の21.2%よりも有意に高率でした。

【数値目標の達成状況】

■分野の目標

指標		基準値 (H27 年度)	現状値 (R 元年度)	目標値	達成 状況
「栄養のバランスを考えて食事をしていますか」で「はい」と回答する人の割合	16 歳以上男女	58.9%	60.9%	80%以上	△

■乳幼児期の目標

指標		基準値 (H27 年度)	現状値 (R 元年度)	目標値	達成 状況
「お子さんは朝ご飯を食べていますか」で「ほぼ毎日食べる」と回答する人の割合*	乳幼児期	94.0%	96.5%	100%	△

*出典：3歳6か月児（保護者）アンケート

■学齢期の目標

指標		基準値 (H27 年度)	現状値 (R 元年度)	目標値	達成 状況
「ふだん朝食を食べていますか」で「ほぼ毎日食べる」と回答する人の割合	小学6年生	86.8%	82.9%	100%	△
	中学3年生	79.9%	78.9%	100%	△

■青年期の目標

指標		基準値 (H27 年度)	現状値 (R 元年度)	目標値	達成 状況
「ふだん朝食を食べていますか」で「ほとんど食べない」と回答する人の割合	16～19 歳男女	12.8%	5.7%	減少	◎
	20～29 歳男女	16.8%	9.3%	減少	◎
	30～39 歳男女	16.3%	9.6%	減少	◎

【今後の課題・取り組みの方向性】

- 若い世代は健全な食生活ができていない人が多い傾向にあります。特に青年期の男性では朝食欠食率が高く、栄養バランスを考えて食事をしている人や野菜を毎食食べる人が少ない傾向にあることから、**若い世代、特に男性に対する効果的なアプローチ方法**を検討していく必要があります。
- 男性は塩分に気をつけている人が少ない傾向にあります。塩分の摂り過ぎが招く病気を周知するとともに、外食で塩分を減らすコツや食事にどれくらいの塩分が含まれているかなど、実践につながる方法での周知を検討していく必要があります。また、**意識せずとも減塩につながるような中食*・外食メニューの提供などの食環境の整備**が求められます。
- 肥満やメタボリックシンドロームの原因となる過食につながる早食いや就寝間際の飲食をしないなど、**適切な食事の仕方についても情報提供や啓発**を進めていくことが重要です。
- より効果的な取り組みの推進に向けて、ライフステージごとの取り組みに加え、他世代へのアプローチの視点を取り入れ、**世代間の協働に基づく健康づくり**を進めていく必要があります。

※中食：惣菜店やコンビニエンスストア、スーパーなどでお弁当や惣菜などを購入したり、外食店のデリバリーなどを利用して、家庭外で商業的に調理・加工されたものを購入して食べる形態の食事。

③ 運動・身体活動

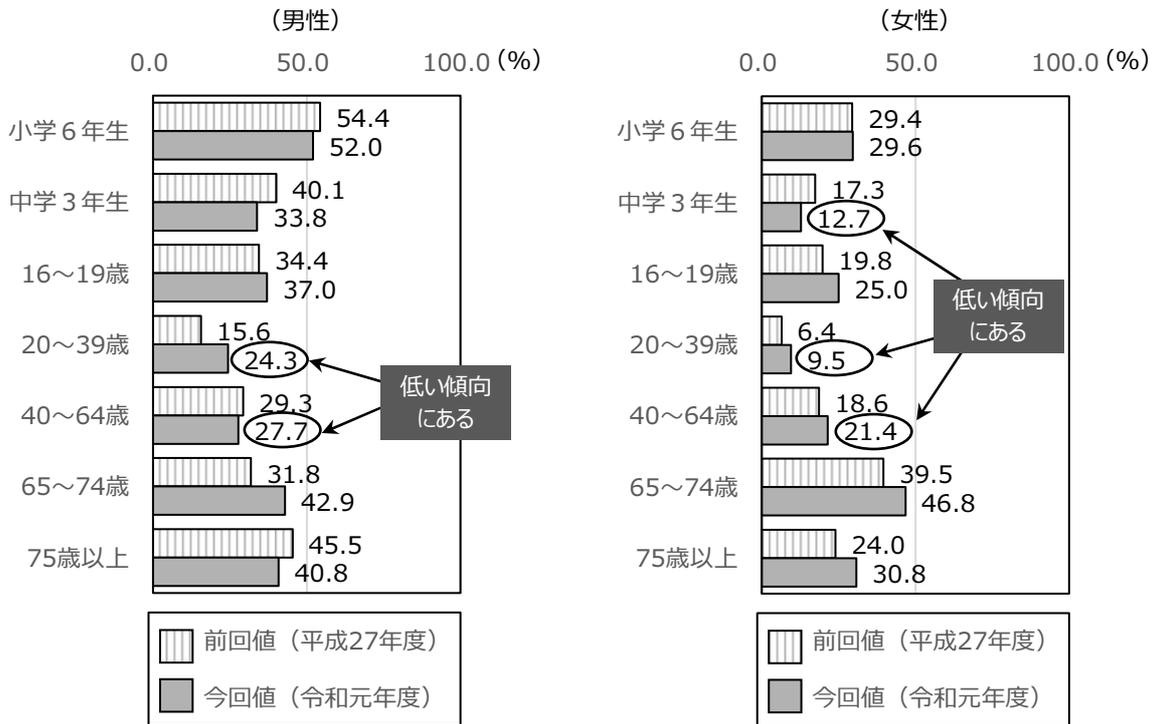
【市の取り組みの状況】

学齢期からの運動・身体活動の習慣化、身体機能の維持・向上に向けて、関係部局においてソフト・ハード両面から多岐にわたる事業を展開しました。

対象	主な取り組み実績	主な事業名
全ライフステージ	<ul style="list-style-type: none"> ・市民体育大会（毎年度実施）や各種スポーツ大会、各小学校区実行委員会による地区市民スポーツの実施により、子どもから高齢者が運動やスポーツに親しむ機会を提供し、健康と体力を向上させることに寄与した取り組みを進めている。 ・市民が運動施設（運動広場、総合体育館、屋内プール等）を利用しやすい環境を整えるとともに、各施設でのさまざまな運動教室を行うことで、市民がスポーツを理解し、楽しめる機会を提供した。 ・市立学校の体育館・運動場の一般開放や、公園での健康遊具の設置等により、運動やスポーツができる場を提供した。 ・地域におけるさまざまなイベント等の事業を通して、運動の必要性について啓発を行い、運動意欲の向上を図った。 	地区市民スポーツ祭事業 社会体育振興事業 学校体育施設開放事業 公園・緑地整備事業 地域健康づくり支援事業
学齢期	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの頃から運動やスポーツに親しみ、運動意欲の向上につなげられるよう、八尾市こどもサイトにおいて、市内の各種行事やイベントを紹介するとともに、ボールを使うスポーツや水泳・ダンス・アウトドア等ができる施設等を紹介した。 	子ども向けウェブサイト情報発信事業
青年期・壮年期	<ul style="list-style-type: none"> ・集団健診受診時や結果説明会参加時に、運動が生活習慣病の予防に効果があることを啓発し、さらに地域の健康づくり活動につなぐことで、運動するきっかけを提供した。 ・糖尿病予防教室（八尾スマートライフ塾）において、3回のうち1回を運動の講義とし、生活習慣病予防に効果があることを啓発した。また、令和元（2019）年度からは腰痛や膝痛のある方でもできる運動などを紹介し、より幅広い方に運動に取り組んでもらえるよう対応した。 ・市内運動施設での健康づくり助成等（フィットネス・プール・教室プログラムの助成）を行い、生活習慣病予防に向けた具体的な取り組みにつなげた。 ・幅広い世代に気軽に運動に取り組んでもらえるよう、自宅でもできる運動の動画を発信し、運動に対する意識向上を図った。 	健康相談事業 健康教育事業 健康増進事業（健康診査等） 国民健康保険各種保健事業
高齢期	<ul style="list-style-type: none"> ・運動や認知症予防等をテーマにした介護予防事業を実施するとともに、各地域での河内音頭健康体操の普及・啓発や自主的に活動するグループを支援するなど、身近な地域で身体を動かすための機会づくりを行った。 	介護予防事業

【アンケート調査結果からみた現状】

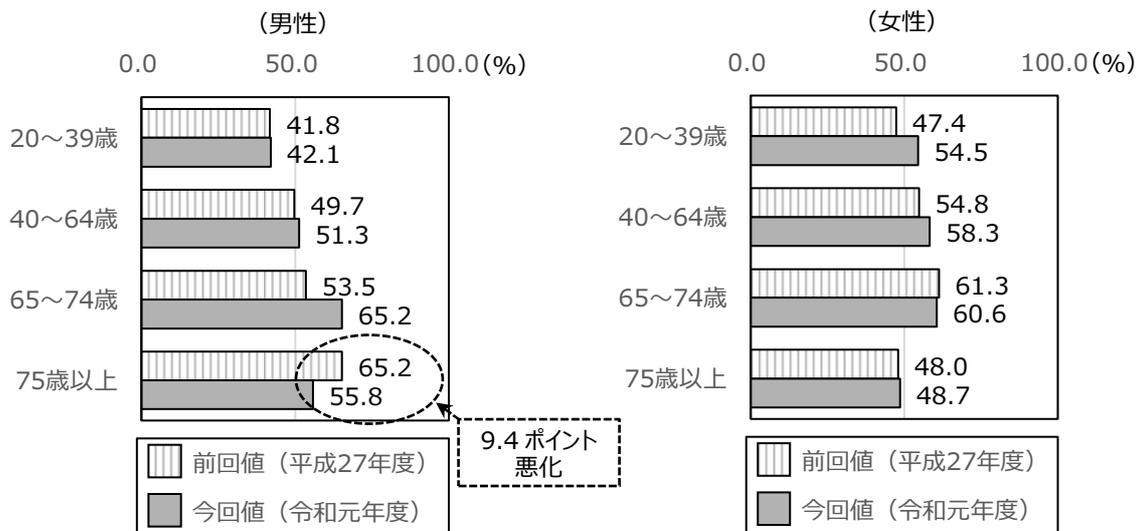
《週2回以上の運動(1回 30分以上)を1年以上継続している人の割合》



週2回以上の運動を1年以上継続している人の割合は、全体的に女性の割合が低い傾向にありますが、男女ともに、他の年代に比べて20~39歳で低い傾向にあります（男性：24.3%、女性9.5%）。また、40~64歳でもその割合は男女ともに20%台と低くなっています。

20~39歳の男性及び65~74歳の男女では、運動を週2回以上する人の割合は前回より増加していますが、中学3年生については、運動を週2回以上する人の割合は減少傾向にあり、特に中学3年生の女子での割合が低くなっています（12.7%）。

《日常生活において自分から積極的に外出する人の割合》



積極的に外出する人の割合はおおむね増加傾向にありますが、男性の75歳以上では10%近く減少しています。女性の75歳以上では、前回と同様に50%に達していません。

【数値目標の達成状況】

■分野の目標

指標		基準値 (H27 年度)	現状値 (R 元年度)	目標値	達成 状況
「現在、あなたはどれくらいの頻度で運動やスポーツをしていますか」で「週1回以上」と回答する人の割合*	20 歳以上男女	30.9%	31.7%	増加	◎
「1回30分以上の運動を、週2回以上行っていますか」で「行っている」、「運動を続けている期間」で「1年以上」と回答する人の割合	20～64 歳男女	18.2%	20.8%	増加	◎
	65 歳以上男女	35.0%	41.1%	増加	◎

* 出典：八尾市民意識調査（基準値：H26（2014）年度）

■学齢期の目標

指標		基準値 (H27 年度)	現状値 (R 元年度)	目標値	達成 状況
「学校の体育の授業以外の時間で、1回30分以上の運動を、週2回以上行っていますか」で「行っている」と回答する人の割合	小学6年生男子	67.3%	65.2%	増加	△
	小学6年生女子	43.1%	41.1%	増加	△
	中学3年生男子	51.4%	44.9%	増加	△
	中学3年生女子	26.2%	18.4%	増加	×

■青年期の目標

指標		基準値 (H27 年度)	現状値 (R 元年度)	目標値	達成 状況
「1回30分以上の運動を、週2回以上行っていますか」で「行っている」、「運動を続けている期間」で「1年以上」と回答する人の割合	20～29 歳男女	12.6%	14.1%	増加	◎
	30～39 歳男女	8.8%	14.9%	増加	◎

■高齢期の目標

指標		基準値 (H27 年度)	現状値 (R 元年度)	目標値	達成 状況
買い物や散歩を含めた日常の外出の状況で、「自分から積極的に外出する方である」と回答する人の割合	80 歳以上男性	70.6%	55.8%	増加	×
	80 歳以上女性	30.0%	39.1%	増加	◎

【今後の課題・取り組みの方向性】

- 20 歳以上全体でみると運動を週1回以上している人は増加傾向にあるとはいえ、現状値でも約30%にとどまっています。運動の必要性の普及活動だけでなく、**運動を始めるきっかけづくりと楽しみながら運動を継続できる環境づくり**が求められます。
- 運動を週2回以上する人は男女ともに20歳代、30歳代で少ない傾向にあり、その理由としては「時間がないから」と回答する人が20歳代、30歳代とも50%以上を占めています。若い世代への運動への意識の向上を図るとともに、**忙しくても気軽に取り組める運動、日常生活で身体を動かす工夫等の情報提供**が必要になります。
- 75 歳以上については積極的に外出する人が少なく、男性については前回より大きく減少しています。フレイル[※]予防という観点からも若い頃から継続的に身体を動かすことが重要であることを周知するとともに、**高齢になっても出かけたいと思う地域づくり**に取り組む必要があります。

※フレイル：自立した生活を送るための心身機能が低下して介護の必要性が高くなっている状態（73頁参照）。

④ 休養・こころの健康

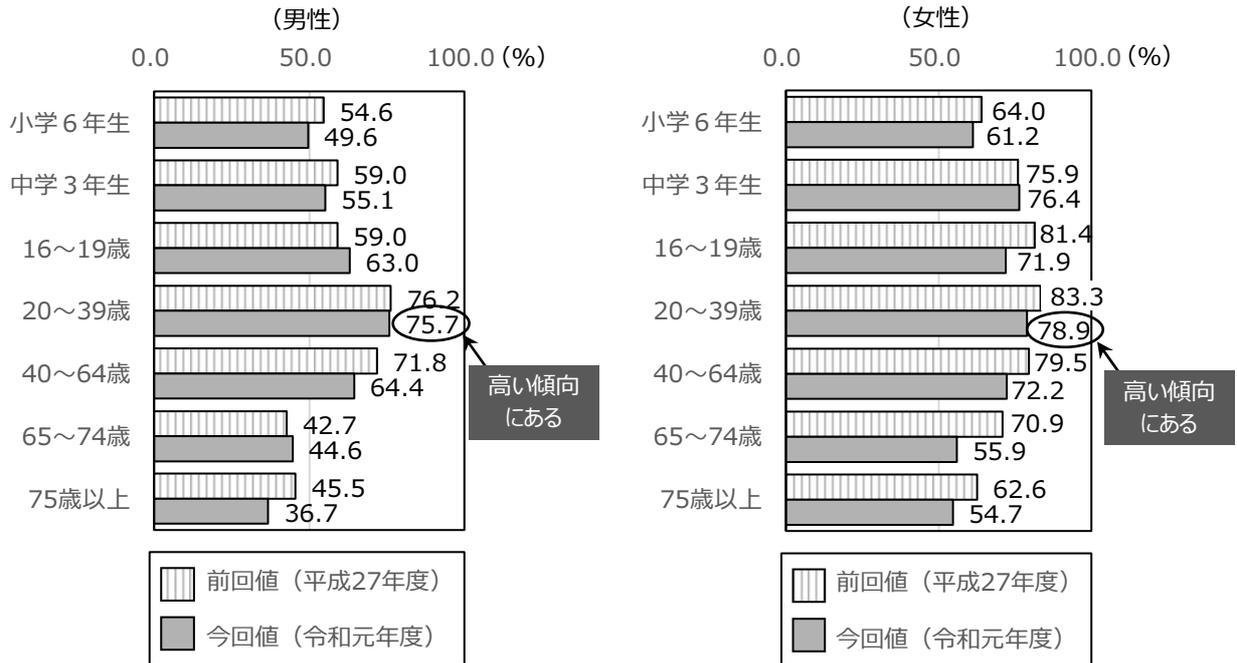
【市の取り組みの状況】

睡眠による休養の確保、ストレス・自殺予防対策として、各部署において各種相談事業を実施するとともに、関係機関と連携して自殺対策に係る事業を展開しました。

対象	主な取り組み実績	主な事業名
全ライフステージ	<ul style="list-style-type: none"> 日常生活において悩みを抱えている人に対し、不安な気持ちに寄り添った相談事業を行うとともに、部局や外部関係機関等で連携を図りながら解決に向けた支援の取り組みを進めた。 自殺対策推進計画を策定し、自殺対策相談支援、自殺未遂者相談支援に取り組むとともに、ゲートキーパー養成講座を通じて、自殺対策の重要性を市民に広く周知し、関係機関との連携強化の取り組みを進めている。 統合失調症、うつ病、依存症等の精神科医療に関するこころの健康相談を実施するとともに、精神疾患や自殺等に関する正しい知識の普及・啓発に取り組んだ。 	各種相談事業 自殺対策推進事業 精神保健事業
乳幼児期	<ul style="list-style-type: none"> 平成 30（2018）年度より、産婦及び乳児の心身への支援を目的とした産後ケア事業を開始し、安心して子育てができる環境づくりを行った。 産婦健診や新生児訪問等において、エジンバラ産後うつ病質問票を活用し、早期発見に努め、必要に応じて精神科医療機関と連携し、支援を行った。 	妊産婦包括支援事業 母子保健相談支援事業
壮年期	<ul style="list-style-type: none"> 健康教育・健康相談事業を通じて、市民のこころの健康づくりに取り組んだ。また、必要に応じて関係機関と連携し、支援を行った。 	健康教育事業 健康相談事業
高齢期	<ul style="list-style-type: none"> 人とのふれあいを大切にしながら、豊かなこころを保つことができるよう、交流・情報交換の場である高齢者ふれあいサロンの運営に対する支援を行い、通いの場づくりに取り組んだ。 	高齢者ふれあいサロン運営事業

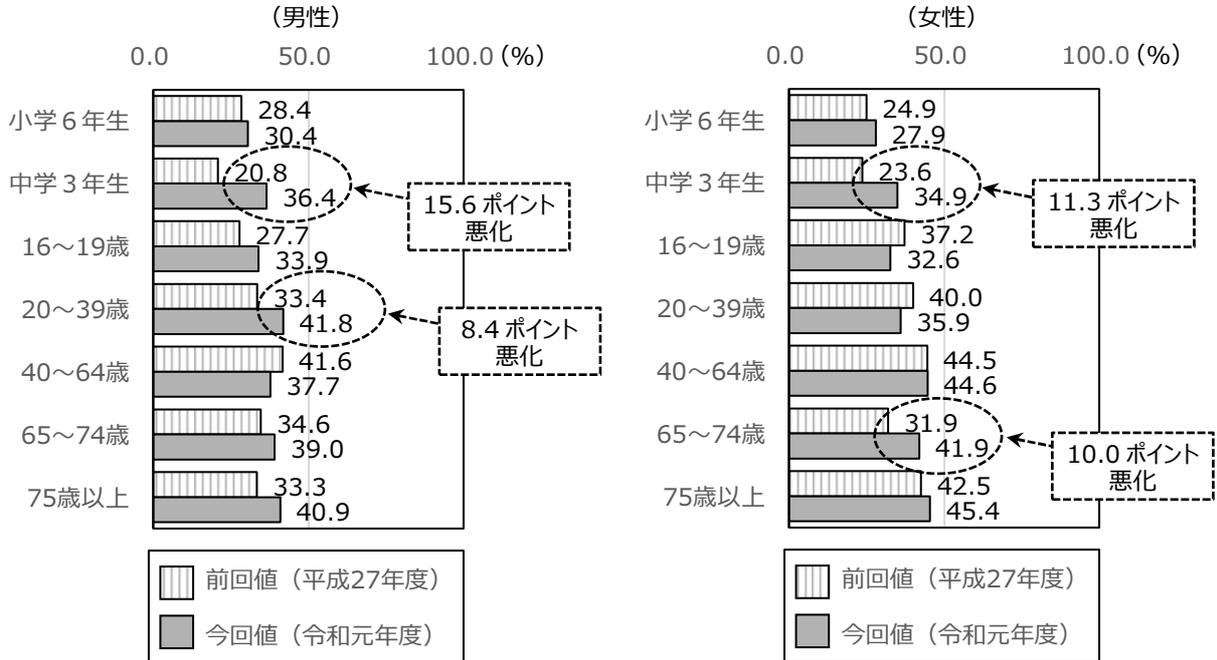
【アンケート調査結果からみた現状】

《何らかのストレスを感じている人の割合》



※小学6年生、中学3年生は「よくある」の割合と「ときどきある」の割合の合計、16歳以上は「大いにある」の割合と「多少ある」の割合の合計。

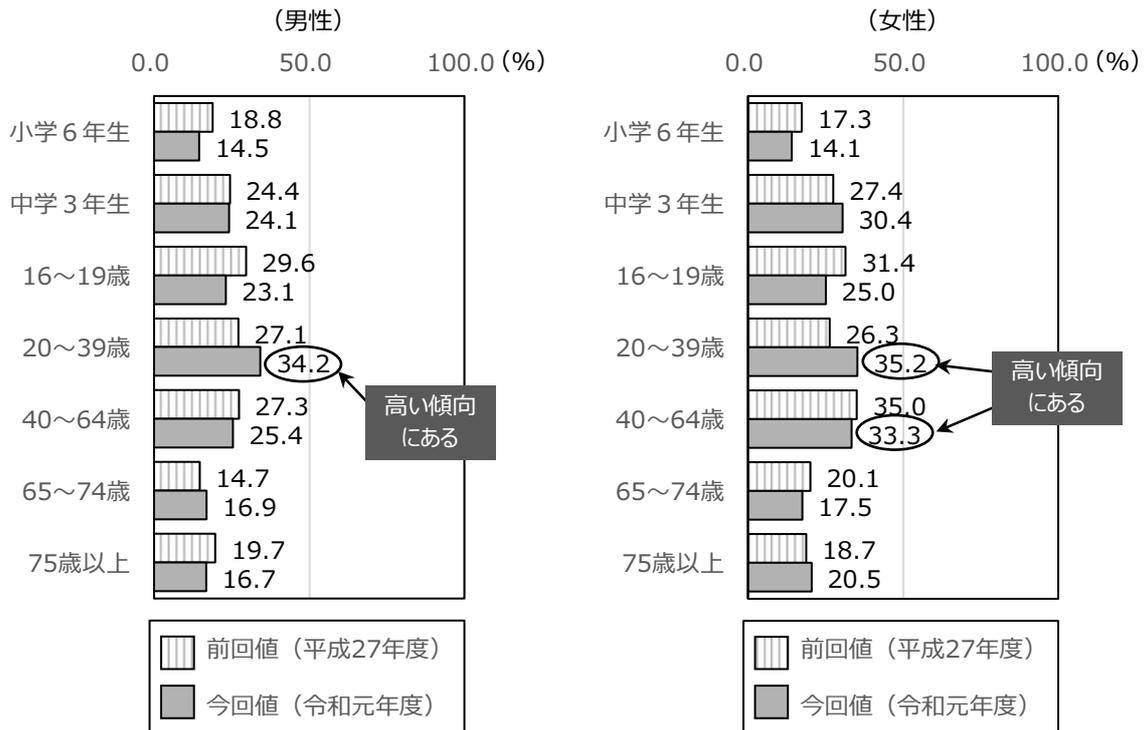
《何らかのストレスを感じている人のうち、ストレス解消ができていない人の割合》



※小学6年生、中学3年生は「解消できていない」の割合、16歳以上は「解消できていないことが多い」の割合と「解消できていない」の割合の合計。

何らかのストレスを感じている人の割合は女性での割合が高い傾向にあります。男女ともに、他の年代に比べて20~39歳での割合が高くなっています（男性：75.7%、女性：78.9%）。
 ストレス解消ができていない人の割合は、いずれの年代でも約30%~40%台を占めます。前回値と比べて、男性では全体的に増加傾向にあり、女性では中学3年生と65~74歳で増加が認められます。

《睡眠で休養がとれていない人の割合》



※「まったくとれていない」の割合と「あまりとれていない」の割合の合計。

睡眠で休養がとれていない人の割合は、男性では他の年代に比べて 20～39 歳での割合が高い傾向にあります（34.2%）。女性については他の年代に比べて 20～39 歳、40～64 歳での割合が高い傾向にあります（順に 35.2%、33.3%）。20～39 歳では男女とも前回より割合が増加しています。

【参考：八尾市国民健康保険の特定健診結果からみた課題】

令和元（2019）年度の特定健診の質問票データを分析した結果、「睡眠で休養が十分とれていない」と回答した人の割合（40～74 歳、年齢調整値）は、八尾市の男性では 24.9%、女性では 28.9%となっており、大阪府（男性 26.2%、女性 31.4%）よりは低率であるものの、全国（男性 22.5%、女性 27.1%）と比べて有意に高率でした。

【数値目標の達成状況】

■分野の目標

指標		基準値 (H27 年度)	現状値 (R 元年度)	目標値	達成 状況
「ふだんとっている睡眠で、休養が十分とれていますか」で「あまりとれていない」「まったくとれていない」と回答する人の割合	16 歳以上男性	23.7%	23.7%	15%以下	△
	16 歳以上女性	28.3%	29.1%	15%以下	△
ストレスがある人のうち、「その都度解消できている」「解消できていることが多い」と回答する人の割合	16 歳以上男性	49.3%	45.6%	増加	△
	16 歳以上女性	43.0%	41.0%	増加	△

■学齢期の目標

指標		基準値 (H27 年度)	現状値 (R 元年度)	目標値	達成 状況
「ふだんとっている睡眠で、休養が十分とれていますか」で「あまりとれていない」「まったくとれていない」と回答する人の割合	小学 6 年生	17.5%	14.6%	減少	◎
	中学 3 年生	25.6%	27.9%	減少	△

■青年期の目標

指標		基準値 (H27 年度)	現状値 (R 元年度)	目標値	達成 状況
「ふだんとっている睡眠で、休養が十分とれていますか」で「十分とれている」「まあとれている」と回答する人の割合	16～39 歳男女	65.1%	63.2%	増加	△
「ストレスを解消できていますか」で「解消できていないことが多い」「解消できていない」と回答する人の割合	16～39 歳男女	36.3%	36.3%	減少	△

■壮年期の目標

指標		基準値 (H27 年度)	現状値 (R 元年度)	目標値	達成 状況
「ふだんとっている睡眠で、休養が十分とれていますか」で「十分とれている」「まあとれている」と回答する人の割合	40～64 歳男女	63.4%	62.7%	増加	△

【今後の課題・取り組みの方向性】

- 睡眠で休養がとれていない人の割合は、中学 3 年生と 16 歳以上男女においては減少していません。青年期、壮年期では睡眠で休養がとれている人の割合は増加していません。また、睡眠で休養がとれていない人の割合は、男性より女性で高率となっています。年代別でみると、男女ともに中学 3 年生、20～39 歳、40～64 歳で高くなっています。今後も睡眠の重要性を周知するとともに、忙しい生活でも**睡眠時間を増やすコツの紹介やワーク・ライフ・バランスの考え方の普及**などに取り組むことが求められます。
- ストレスを解消ができていない人の割合は 16 歳以上男女とも 40%台であり、減少傾向を示しています。広報やイベント、各事業等を活用し、**ストレスとうまく付き合う方法やストレス解消法の紹介**を行うとともに、悩みの相談先の周知を図る必要があります。また、**悩んでいる人に気づき、声をかけ、話を聴くことができる地域づくり**を進めるとともに、必要な支援につなげることができる仕組みづくりが必要です。
- 誰にも言えない悩みに関し、今後も**相談しやすい環境づくり**に努めるとともに、関係機関等との連携強化による包括的な支援を行っていく必要があります。

⑤ 歯・口腔の健康

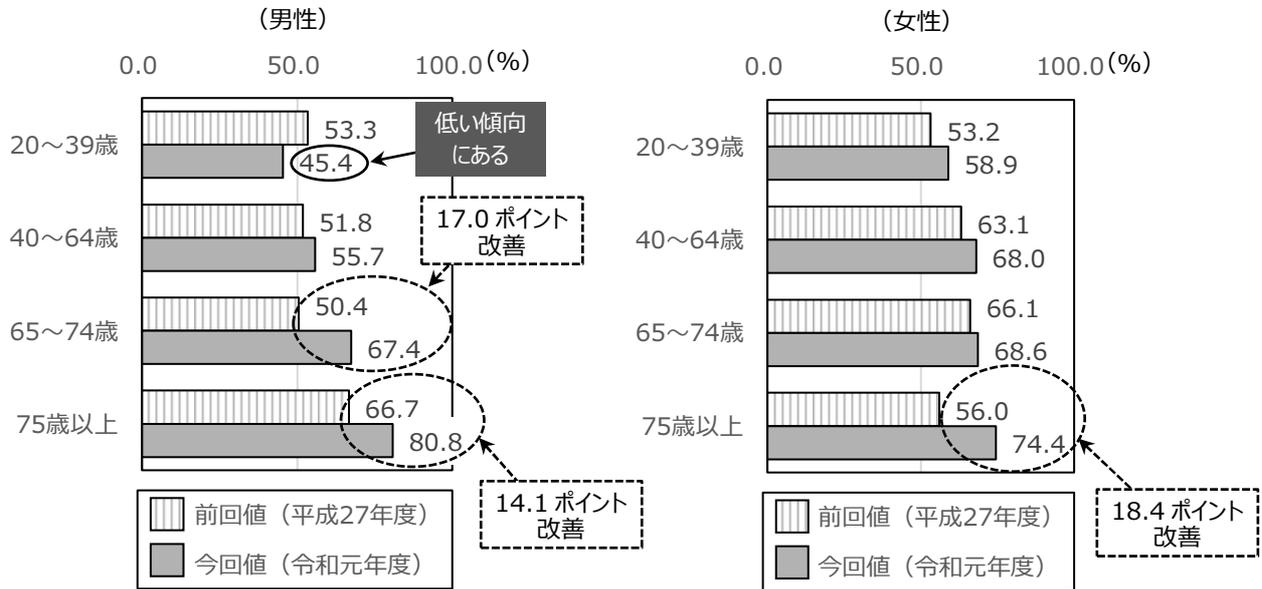
【市の取り組みの状況】

むし歯・歯周病予防、口腔機能の維持・向上の方向性から、健診事業や歯の健康管理の普及・啓発等を行いました。

対象	主な取り組み実績	主な事業名
全ライフステージ	<ul style="list-style-type: none"> ・口腔機能の維持に向けて適切な治療や相談を受けられるよう、かかりつけ歯科医を持つことの大切さを普及・啓発し、意識向上を図った。 ・障がい者（児）及び保護者を対象に歯科衛生士によるブラッシング指導を行い、むし歯・歯周病予防を図るとともに、円滑な歯科受診を促した。 	かかりつけ医等の普及促進事業 障がい者（児）歯科予防教室事業
乳幼児期	<ul style="list-style-type: none"> ・ホルモンバランスの変化、食生活の変化等による歯肉炎や歯周炎等から妊婦を守るため、妊婦歯科健診を実施しており、妊娠届出時の面接や電話、チラシの配布等で勧奨を行うことにより、受診率の向上に取り組んだ。 ・乳幼児歯科健診、1歳6か月児健診でのカリオスタット（むし歯菌の強さをみる）検査での要経過観察児を対象とした幼児歯科教室を開催した。 ・幼児歯科教室において、歯科衛生士による検査結果の説明や歯磨き指導、管理栄養士によるおかしとの与え方等の説明等を行うことで、日頃の歯磨きや食生活の見直しにつなげた。 ・3歳6か月児健診の集団指導において、歯科衛生士によるブラッシング指導を行い、受診者全員に実際に体験してもらうことで、口腔ケアの重要性を伝えた。 	乳幼児健康診査事業 妊産婦包括支援事業
学齢期	<ul style="list-style-type: none"> ・市立学校の児童・生徒を対象に、歯及び口腔の疾病及び異常の有無を検査するため、歯科健診を実施した。 ・小学3年生で行うブラッシング指導と連携するなど、全小学校において歯磨き指導を行い、基本的な生活習慣の確立に努めた。 	子どもの健康・体カづくり推進事業
青年期～高齢期	<ul style="list-style-type: none"> ・満20・25・30・35・40・45・50・55・60・65・70歳と75歳以上の大阪府後期高齢者医療広域連合の被保険者以外の方を対象に歯科健康診査を実施した。 ・成人歯科健診の中で、自身の日々の行動をふり返り、改善への意識を高めるなど、必要な治療につなげる取り組みを行った。 	健康増進事業（健康診査等）
高齢期	<ul style="list-style-type: none"> ・口腔機能の維持向上に関する介護予防教室を実施し、高齢期において自立した生活を送れるよう支援を行った。 	地域支援事業

【アンケート調査結果からみた現状】

《過去1年間に歯科健診を受けた人の割合》



過去1年間に歯科健診を受けた人の割合は、男性の20~39歳を除いた男女すべての年代で増加傾向を示しています。今回、男性の65歳以上と女性の40歳以上では約70~80%の人が歯科健診を受けています。

【数値目標の達成状況】

■分野の目標

指標	対象	基準値 (H27年度)	現状値 (R元年度)	目標値	達成状況
「過去1年間に歯科健診を受けましたか」で「受けた」と回答する人の割合	20歳以上男女	57.1%	63.9%	65%以上	△
60歳で自分の歯が24本以上ある人の割合	55~64歳男女	37.1%	52.3%	70%以上	○
80歳で自分の歯が20本以上ある人の割合	75歳以上男女	29.1%	34.9%	50%以上	○

■乳幼児期の目標

指標	対象	基準値 (H27年度)	現状値 (R元年度)	目標値	達成状況
「1日に1回以上歯磨きをしていますか」で「毎日している」と回答する人の割合*	乳幼児期	75.0%	81.4%	100%	△

*出典：3歳6か月児（保護者）アンケート

■学齢期の目標

指標		基準値 (H27 年度)	現状値 (R 元年度)	目標値	達成 状況
「フッ素の入った歯磨き剤を使っていますか」で「使っている」と回答する人の割合	小学6年生	44.6%	54.0%	増加	◎
	中学3年生	36.3%	49.0%	増加	◎

【今後の課題・取り組みの方向性】

- 各ライフステージに応じた取り組みが進められており、「6024」、「8020」を達成している人は増加傾向にあるものの目標値には到達していません。**乳幼児期、学齢期の歯の健康管理の向上**の継続を図るとともに、**壮年期、高齢期における歯・口腔保健の促進**が求められます。引き続き、歯と口腔の健康の重要性の周知を図り、各ライフステージの課題に応じた歯科保健事業に取り組んでいくことが求められます。
- 市の成人歯科健診については、受診者率は低率（16 頁参照）となっているものの、アンケート調査結果から過去 1 年間に歯科健診を受けた人の割合は壮年期以降では約 60%～80%となっていることから、歯科を受診している人の中で市の健診事業を利用している人の割合が少ないことがうかがわれます。引き続き、**歯の健康が生活習慣病予防やフレイル予防につながることを普及・啓発するとともに、健診の受診勧奨**を行うなどの取り組みが求められます。

⑥ たばこ

【市の取り組みの状況】

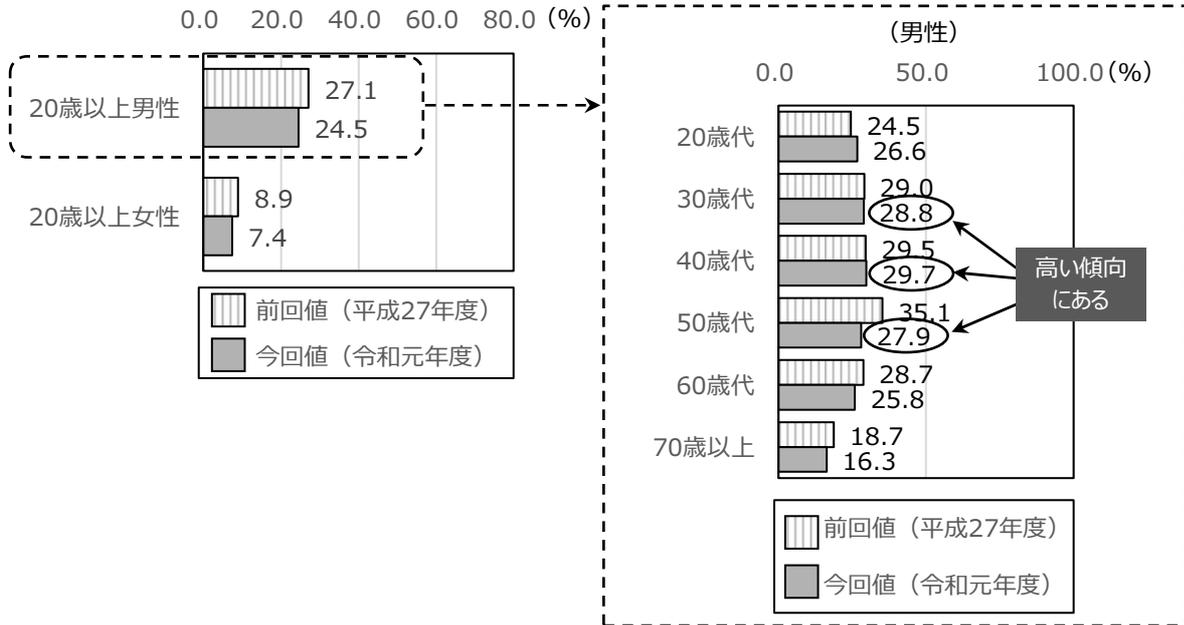
禁煙の推進、喫煙防止に関する啓発として、喫煙による健康への影響について広く周知するとともに、さまざまな機会を捉えて禁煙や受動喫煙防止の普及・啓発を行いました。

対象	主な取り組み実績	主な事業名
全ライフステージ	<ul style="list-style-type: none"> ・世界禁煙デー・禁煙週間に「FM ちゃお」での広報啓発をはじめ、市内のさまざまな場所において、喫煙や受動喫煙、禁煙、COPD に関する情報提供や知識の普及・啓発を行った。 ・「みんなの健康だより」において喫煙による健康被害を周知するとともに、禁煙に取り組む方やその周囲でサポートする方へのアドバイスを掲載し、市民一人ひとりが喫煙について考え、禁煙に向けて行動できるよう支援した。 ・国における健康増進法の改正、大阪府受動喫煙防止条例の施行を契機に、受動喫煙による健康被害の周知を行い、市民の理解浸透を図った。 ・飲食店等で喫煙ができる施設や設備には指定ステッカーを掲示するように周知するなど、受動喫煙防止の普及・啓発を行った。 	地域健康づくり支援事業 地域保健対策推進事業 路上喫煙対策事業
乳幼児期	<ul style="list-style-type: none"> ・妊婦健診や両親教室等において、妊娠中の喫煙が早産や胎児の低体重出生等の原因になることを周知し、妊娠中の喫煙が及ぼす影響についての理解浸透を図った。 ・乳幼児健診では、家族に喫煙者がいる保護者に対して、喫煙が及ぼす影響についてパンフレットによる普及・啓発を行った。 	妊産婦乳幼児保健相談事業 妊産婦包括支援事業
学齢期	<ul style="list-style-type: none"> ・たばこに含まれる有害物質が原因で目のかゆみやくしゃみ、頭痛などさまざまな急性影響が現れることや、常習的な喫煙によってがんや心臓病等、さまざまな疾病を起こしやすくなることを理解できるよう指導を行った。 	小・中学校教育の指導事務
青年期	<ul style="list-style-type: none"> ・成人式での配布パンフレットに、喫煙が及ぼす健康への影響について掲載し、禁煙の重要性についての普及・啓発を行った。 	健康教育事業
青年期～高年齢期	<ul style="list-style-type: none"> ・肺がん検診時の喫煙者に対するスモーカーライザー[※]の実施や、集団健診時の個別指導の取り組みにより、禁煙の動機付けを行い、禁煙治療に関する情報を提供した。また、禁煙相談の実施により、個別に必要な支援を行った。 ・健診受診時や保健指導の際に受診者の喫煙状況を確認し、禁煙の指導を行った。 ・科学的な知見に基づく禁煙方法や、禁煙成功者の体験談を通じ、参加者同士で禁煙に対する思いや目標を共有する「禁煙塾」の実施により、禁煙に成功する人が毎年度生じている。 	健康増進事業（健康診査等） 健康教育事業

※スモーカーライザー：呼気中の一酸化炭素濃度を測定する機械のこと。数値が高ければ高いほど、喫煙の程度が高いという評価になる。

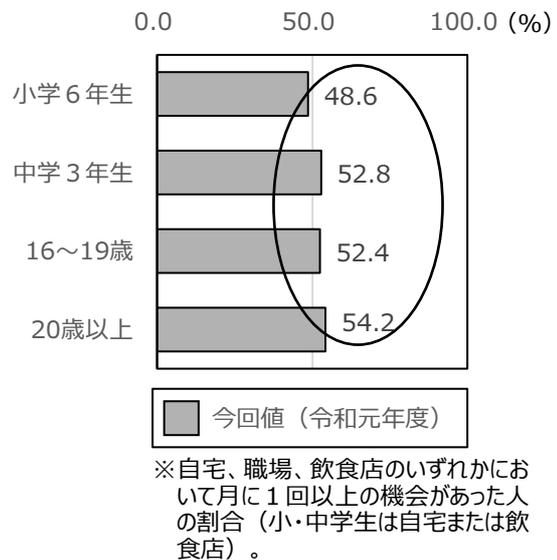
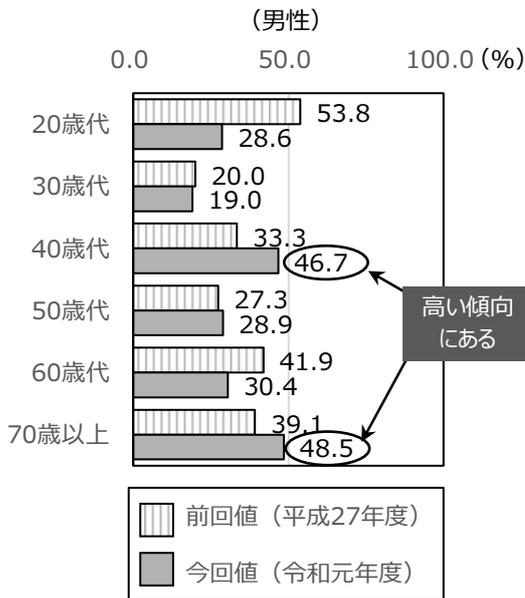
【アンケート調査結果からみた現状】

《喫煙している人の割合》



《喫煙している人のうち、禁煙に関心がない人の割合》

《受動喫煙にあったことがある人の割合》



喫煙者の割合は男女とも減少傾向にあります。男性の喫煙者の割合は20歳代から60歳代で依然として高く、25%以上となっています。

男性の喫煙者のうち禁煙に関心がない人の割合は、40歳代と70歳以上で増加傾向にあります。

受動喫煙にあったことがある人の割合は、小学6年生では半数近くを占め、中学3年生、16~19歳、20歳以上ではいずれも50%台となっています。

【参考:八尾市国民健康保険の特定健診結果からみた課題】

令和元（2019）年度の特定健診の質問票データを分析した結果、「現在、たばこを習慣的に吸っている」人の割合（40～74 歳、年齢調整値）は、八尾市の男性では 24.0%となっており、大阪府の 23.8%とほぼ同率でしたが、全国の 22.7%と比べると高率となっています。女性の「現在、たばこを習慣的に吸っている」人の割合は、八尾市は 6.7%であり、大阪府の 7.0%より低い傾向でしたが、全国の 5.8%と比べると有意に高率でした。

【数値目標の達成状況】

■分野の目標

指標		基準値 (H27 年度)	現状値 (R 元年度)	目標値	達成 状況
「現在たばこを吸っていますか」で「吸う」と回答する人の割合	20 歳以上男性	27.1%	24.5%	20%以下	△
	20 歳以上女性	8.9%	7.4%	5%以下	○
「COPD を知っていますか」で「内容まで知っている」「聞いたことはあるが内容は知らない」と回答する人の割合	20 歳以上男女	50.9%	50.9%	80%以上	△
「喫煙が健康に次のような影響を及ぼすことを知っていますか」で「知っている」と回答する人の割合	20 歳以上男女	肺がん 94.9%	肺がん 95.2%	100%	△
		喘息 83.3%	喘息 86.1%	100%	△
		気管支炎 85.5%	気管支炎 87.0%	100%	△
		心臓病 68.0%	心臓病 69.5%	100%	△
		脳卒中 73.1%	脳卒中 74.7%	100%	△
		胃潰瘍 52.4%	胃潰瘍 54.4%	100%	△
		妊娠に関連した異常 87.2%	妊娠に関連した異常 88.7%	100%	△
歯周病 56.3%	歯周病 57.7%	100%	△		

■乳幼児期の目標

指標		基準値 (H27 年度)	現状値 (R 元年度)	目標値	達成 状況
「喫煙が妊娠への影響があることを知っていますか」で「知っている」と回答する人の割合	20～39 歳 男女	95.7%	96.1%	100%	△

■学齢期の目標

指標		基準値 (H27 年度)	現状値 (R 元年度)	目標値	達成 状況
「あなたは、他人のたばこの煙が、まわりの人の健康に影響を及ぼすことを知っていますか」で「知っている」と回答する人の割合	小学 6 年生	91.5%	93.5%	100%	△
	中学 3 年生	96.5%	97.6%	100%	△

■壮年期の目標

指標		基準値 (H27 年度)	現状値 (R 元年度)	目標値	達成 状況
(喫煙者のうち)「禁煙すること どのくらい関心がありますか」で「関 心がない」と回答する人の割合	40～64 歳男性	30.0%	35.8%	0%	×
	40～64 歳女性	9.1%	26.2%	0%	×

【今後の課題・取り組みの方向性】

- 20 歳以上の喫煙者の割合は男女ともに減少傾向にはあるものの、目標値には到達していません。また、喫煙者のうち禁煙に関心がない人は増加傾向にあります。**喫煙による健康被害とその症状などの認知度を高めるとともに、禁煙したいと思う人が「禁煙塾」や禁煙外来につながるよう、必要な支援を行っていくことが求められます。**
- 児童・生徒から成人までの幅広い年齢層において受動喫煙の被害にあった人が約半数を占めているため、各場所において**受動喫煙防止に向けた取り組み**を強化していくことが求められます。
- COPD（慢性閉塞性肺疾患：慢性気管支炎や肺気腫と呼ばれてきた病気の総称）の認知度は上がっておらず、一層の周知を図る必要があります。

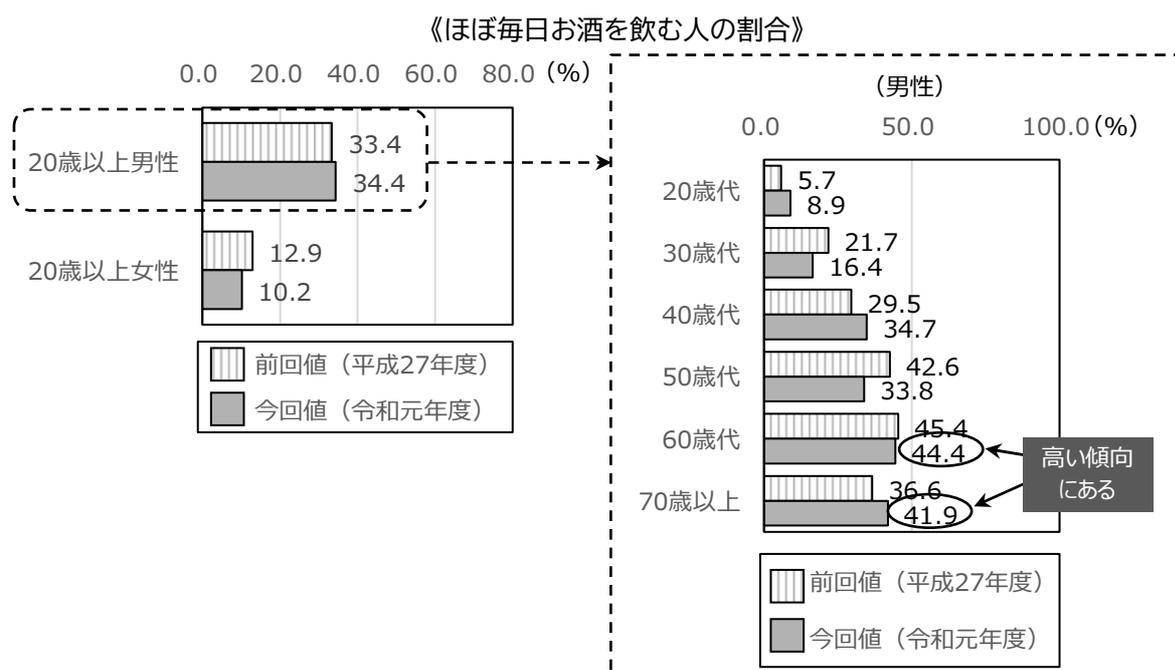
⑦ アルコール

【市の取り組みの状況】

生活習慣病のリスクを高める飲酒をする人を減らすため、飲酒が及ぼす健康への影響の周知を図るとともに、未成年や妊産婦の飲酒の防止に向けた普及・啓発に取り組みました。

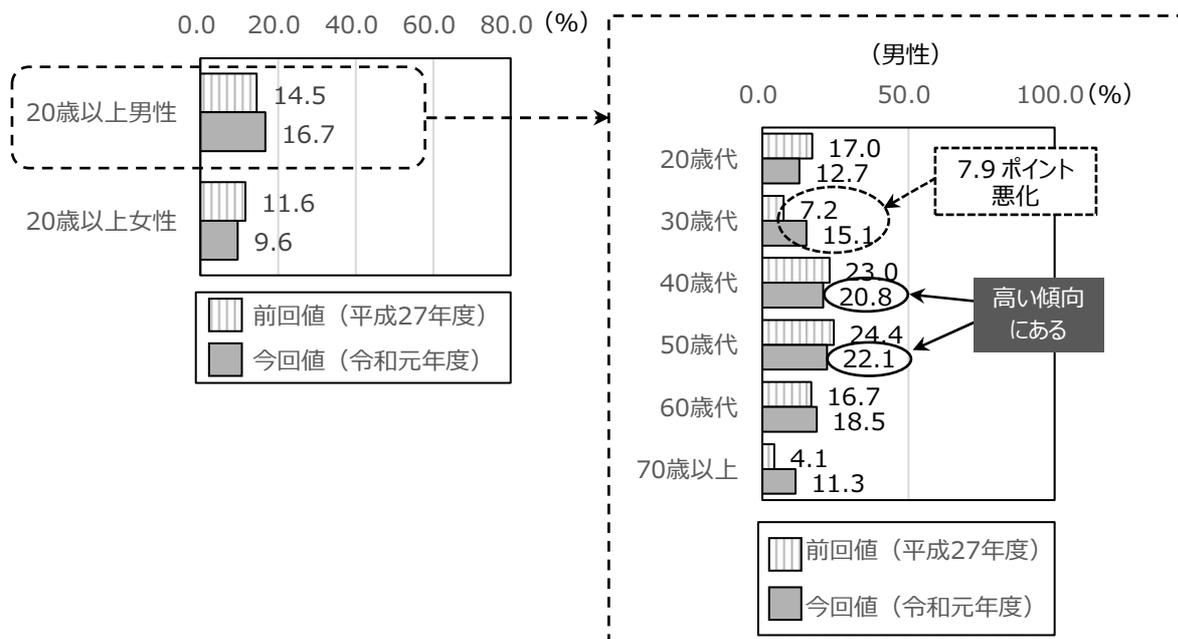
対象	主な取り組み実績	主な事業名
全ライフステージ	<ul style="list-style-type: none"> ・保健事業案内や「みんなの健康だより」を通じて、市民の飲酒習慣の状況を周知しながら、多量飲酒・常習飲酒等のリスクを周知するとともに、節度ある適度な飲酒量の周知を行った。 ・少量飲酒が望ましい方や禁酒する場面等も周知するなど、個別の状況に応じた飲酒を心がけるよう普及・啓発を行った。 	各種広報事業
乳幼児期	<ul style="list-style-type: none"> ・妊婦健診等で、妊娠時の飲酒による胎児性アルコール症候群（知能の障がい、発育障がい等）等のリスクについて周知しており、妊娠中に飲酒しないよう啓発・指導を行った。 	妊産婦乳幼児保健相談事業 妊産婦包括支援事業
学齢期	<ul style="list-style-type: none"> ・アルコールが思考力、自制力、運動機能を低下させたり、事故等を起こしたりすること、急激に大量の飲酒をすると急性中毒を起こし意識障害や死に至ることもあることを理解できるよう指導を行った。 ・未成年者の飲酒は、身体の発育や健全な成長を妨げるだけでなく、依存症を引き起こすおそれがあるため、防止するための周知を行った。 	小・中学校の教育の指導事務
壮年期・高齢期	<ul style="list-style-type: none"> ・健診受診時や保健指導の際に受診者の飲酒の習慣を確認し、アルコールに関する正しい知識の普及・啓発を行った。 ・アルコール依存症に関する医療相談を実施し、必要に応じて関係機関・団体につなぐことで生活習慣の改善や治療に向けた支援を行った。 	健康相談事業 健康増進事業（健康診査等） 精神保健事業

【アンケート調査結果からみた現状】



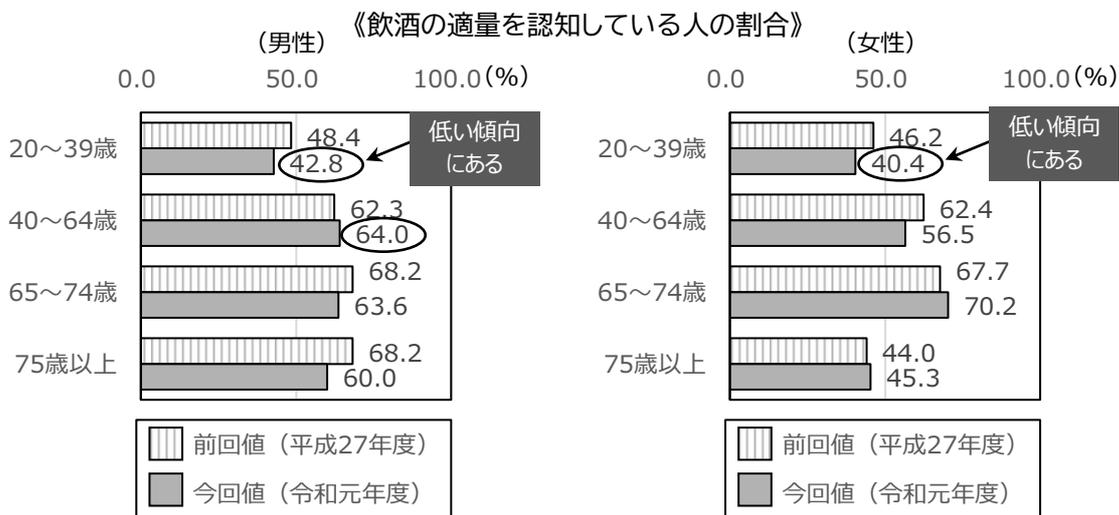
ほぼ毎日お酒を飲む人の割合は女性より男性で高率で、女性が約10%であるのに対し、男性では30%台となっています。また、男性では他の年代に比べて60歳代、70歳以上での割合が高く、40%台となっています。

《生活習慣病のリスクを高める量を飲酒している人の割合》



(注) 生活習慣病のリスクを高める量：1日当たりの平均飲酒量が男性で日本酒換算2合以上（純アルコール量40g以上の近似値）、女性で日本酒換算1合以上（純アルコール量20g以上の近似値）。

生活習慣病のリスクを高める量を飲酒している人の割合についても女性より男性で高率で、前回と比べてやや増加傾向にあり、特に30歳代で悪化しています。また、他の年代に比べて40歳代、50歳代での割合が高く、20%台となっています。



飲酒の適量を認知している人の割合は、男女ともに、他の年代に比べて20～39歳での割合が低い傾向にあります。また、飲酒量が比較的多い40～64歳男性での適量飲酒の認知度は64.0%となっています。

【参考：八尾市国民健康保険の特定健診結果からみた課題】

令和元（2019）年度の特定健診の質問票データを分析した結果、「毎日飲酒する」人の割合（40～74 歳、年齢調整値）は、男性では八尾市は 45.6%であり、大阪府の 45.4%とほぼ同率でしたが、全国の 43.3%と比べると有意に高率でした。1 日の飲酒量が日本酒換算で 3 合以上の人割合も、八尾市男性では 5.8%と、大阪府の 5.2%、全国の 4.4%と比べて高い割合でした。

女性についても、「毎日飲酒する」人の割合は、八尾市では 14.4%（大阪府の 14.4%と同率）と全国の 11.0%と比べると有意に高率でした。

【数値目標の達成状況】

■分野の目標

指標		基準値 (H27 年度)	現状値 (R 元年度)	目標値	達成 状況
1 日に飲むアルコールの分量が「3 合以上」と回答する人の割合	20 歳以上男性	4.9%	4.9%	減少	△
	20 歳以上女性	0.8%	0.9%	減少	△
「飲酒の適量は、1 日に日本酒 1 合程度だということを知っていますか」で「知っている」と回答する人の割合	20 歳以上男性	61.1%	59.0%	100%	△
	20 歳以上女性	57.2%	53.4%	100%	△

■壮年期の目標

指標		基準値 (H27 年度)	現状値 (R 元年度)	目標値	達成 状況
1 日に飲むアルコールの分量が「3 合以上」と回答する人の割合	40～64 歳男性	8.9%	7.3%	減少	◎

【今後の課題・取り組みの方向性】

- 20 歳以上の男性で生活習慣病のリスクを高める量を飲酒している人の割合は 16.7%と前回よりもやや増加傾向にあり、多量飲酒をする人（3 合以上飲む人）の割合も 4.9%と前回から変化はなく、改善には至っていません。飲酒の適量を知っている人の割合については、20 歳以上の男女ともに減少傾向を示していることから、今後も引き続き、**多量飲酒・常習飲酒等のリスクの周知**を図るとともに、**アルコール依存症に関する相談支援体制**を充実していくことが求められます。

⑧ 健康管理

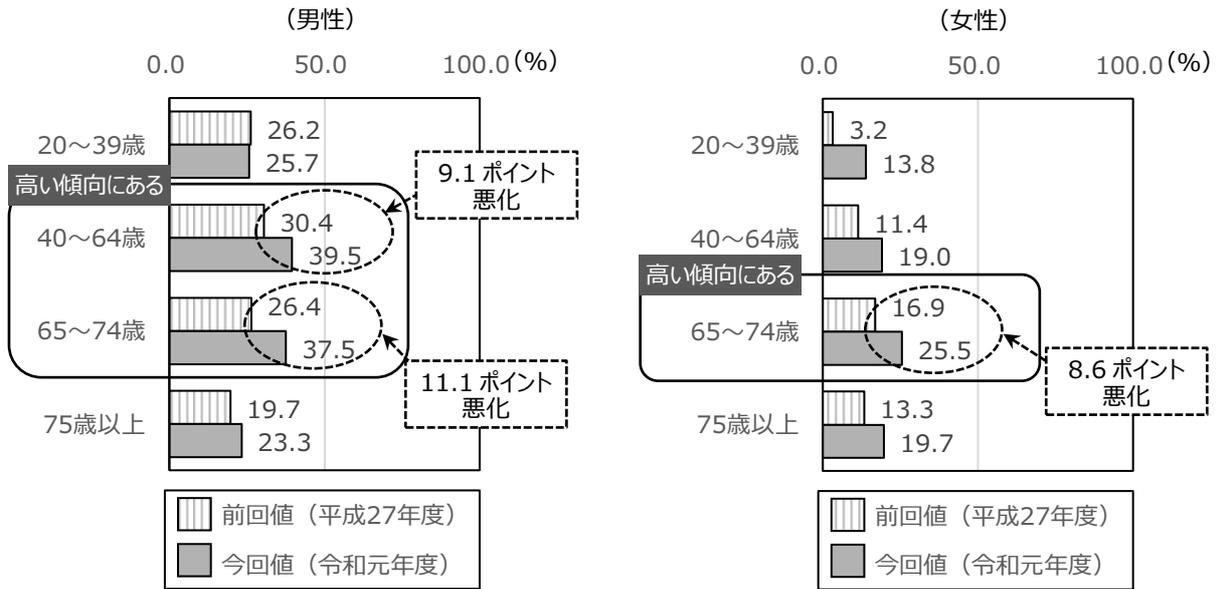
【市の取り組みの状況】

適正体重の維持及び健康のための自主的な取り組み、生活習慣病予防に向けた特定健診・特定保健指導の活用を推進するため、健（検）診の受診率、特定保健指導の実施率を向上させるべく、個別勧奨をはじめ、各種行事やイベントにおける普及・啓発等を積極的に実施しました。

対象	主な取り組み実績	主な事業名
乳幼児期	<ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児健診時に保健事業案内の配布や、子宮がん検診の勧奨を行い、普及・啓発を行った。 ・乳幼児健診と保育付きの子宮がん検診を同時実施し、子育て世代が受診しやすい環境を整備した。 	乳幼児健康診査事業 健康増進事業 （がん検診）
学齢期	<ul style="list-style-type: none"> ・バランスの取れた食生活や朝ごはんの重要性、適正体重の維持などに関する普及・啓発を行った。 	子どもウェブサイト 情報発信事業
青年期～高年齢期	<ul style="list-style-type: none"> ・40歳に到達される方に、保健事業に関する案内とともに健康手帳を交付し、日頃から健康に関心を持ち、生涯を通じた健康管理ができるよう支援した。 ・各種健（検）診を実施し、市民が自らの健康に関心を持てるよう取り組みを進めた。また、集団健診の結果説明会や個別相談・健康教室において、生活習慣病予防の必要性、継続した受診の必要性を周知した。 ・特定健診受診後の早い段階で勧奨を実施するなど、特定保健指導実施率の向上に取り組んだ。 ・各種健（検）診の受診率の向上に向けて、関係機関と連携した啓発、個別受診勧奨、地域での健（検）診や特定健診とがん検診のセット健（検）診の充実等、さまざまな取り組みを行った。 ・平成30（2018）年度から、保健センターで実施している健康教室を糖尿病予防の内容に変更し（これまでは生活習慣病全体の内容）、糖尿病の予備群の方のフォローアップの教室としても位置づけた。また、健診結果送付時に健康教室の案内を同封するなど、受講者の増加に取り組んだ。 ・地域におけるさまざまなイベント等の事業を通して、健（検）診受診の必要性や健康管理の方法について啓発を行い、市民の健康意識の高揚・醸成を図った。 ・40歳以上の生活保護受給者に対し、健診の受診や医療機関での受診を勧奨し、病気療養上何らかの問題点を抱えていると思われる世帯に関しては、保健師と担当ケースワーカーが同行し、保健指導・生活支援を行った。 	健康手帳の交付事業 健康増進事業 （がん検診） 国民健康保険特定健康診査等事業 健康増進事業 （健康診査等） 地域健康づくり支援事業 被保護者健康管理支援事業

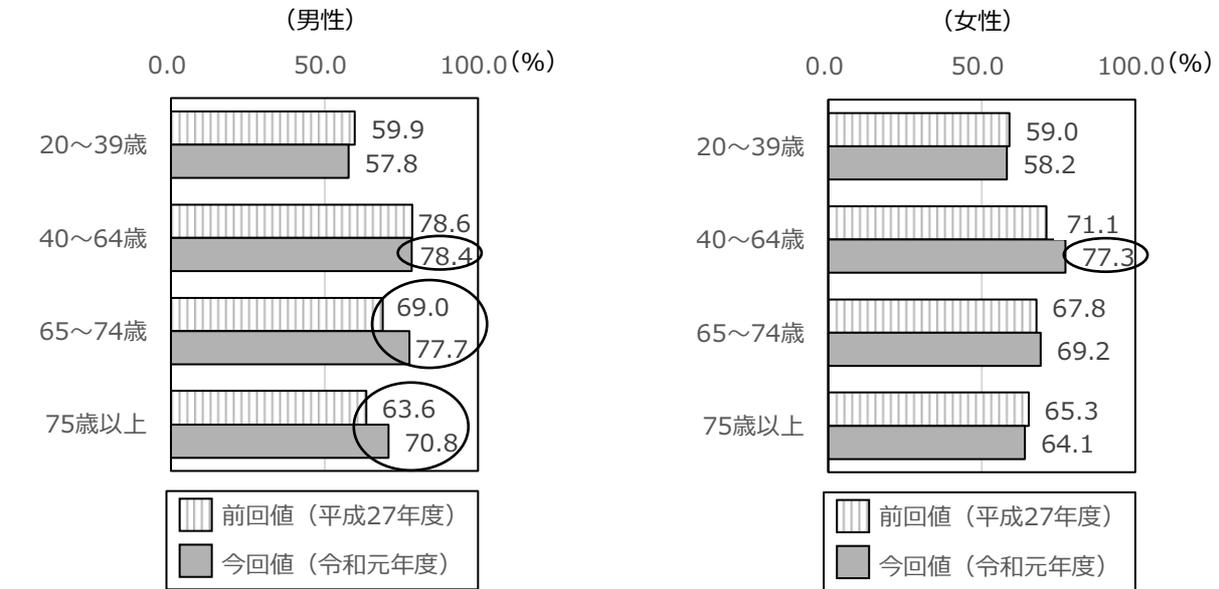
【アンケート調査結果からみた現状】

《肥満(BMI25.0 kg/m²以上)の割合》



肥満の割合については、男性では他の年代に比べて 40~64 歳、65~74 歳での割合が高い傾向にあります（順に 39.5%、37.5%）、女性では他の年代に比べて 65 歳~74 歳での割合が 25.5%と高い傾向にあります。肥満の割合は男女ともおおむね増加傾向にあり、男性の 40~64 歳、65~74 歳、女性の 65~74 歳での増加幅は特に大きくなっています。

《過去1年間に健診や人間ドックを受けた人の割合》



過去 1 年間に健診や人間ドックを受けた人の割合は男女ともに 40~64 歳で最も高く、80%近くを占めています。また、男性の 65~74 歳と 75 歳以上および女性の 40~64 歳で増加傾向にあります。

【参考：八尾市国民健康保険の特定健診結果からみた課題】

令和元（2019）年度の特定健診の健診データを分析した結果、BMI が 25.0 kg/m²以上の割合（40～74 歳、年齢調整値）は、八尾市の男性では 33.8%、女性では 22.3%であり、いずれも大阪府（男性 32.3%、女性 20.5%）と比べて有意に高く、全国（男性 32.6%、女性 21.7%）よりも高率でした。さらに腹囲が基準値（男性 85cm、女性 90cm）以上の割合は、八尾市の男性では 59.6%、女性では 20.8%であり、いずれも大阪府（男性 55.6%、女性 18.2%）と比べて高く、全国（男性 53.8%、女性 18.8%）よりも有意に高率でした。

【数値目標の達成状況】

■分野の目標

指標		基準値 (H27 年度)	現状値 (R 元年度)	目標値	達成 状況
肥満（BMI25.0 kg/m ² 以上）の人の割合	20～60 歳代男性	29.1%	36.9%	28.0%	×
	40～60 歳代女性	13.6%	18.6%	減少	×
「健康のために運動を心がけるなど、自主的に何か取り組みをしていますか」で「している」と回答する人の割合 ^{*1}	20 歳以上男女	47.4%	49.5%	65%以上	△
特定健診の受診率の向上 ^{*2}		28.7%	32.0%	60%以上	△
特定保健指導の終了者の割合の向上 ^{*2}	積極的支援	9.2%	5.1%	60%以上	×
	動機付け支援	9.4%	10.0%	60%以上	△
がん検診の受診率の向上 ^{*3}	胃がん	3.8%	6.6%	40%以上	○
	肺がん	5.6%	7.7%	40%以上	○
	大腸がん	16.7%	16.0%	40%以上	△
	子宮がん	31.7%	27.2%	50%以上	△
	乳がん	24.3%	22.1%	50%以上	△

* 1 出典：八尾市民意識調査（基準値：H26（2014）年度、現状値：H30（2018）年度）

* 2 出典：八尾市特定健康診査・特定保健指導実施結果（基準値：H26（2014）年度、現状値：R 元（2019）年度）

* 3 出典：八尾市がん検診結果（基準値：H26（2014）年度、現状値：R 元（2019）年度）

■学齢期の目標

指標		基準値 (H27 年度)	現状値 (R 元年度)	目標値	達成 状況
日比式肥満度 [*] において「ふつう」である人の割合	小学 6 年生男子	50.4%	46.1%	増加	△
	小学 6 年生女子	53.0%	51.1%	増加	△
	中学 3 年生男子	42.8%	38.3%	増加	△
	中学 3 年生女子	54.5%	59.2%	増加	◎

* 日比式肥満度：【(実測体重(kg)-標準体重(kg))÷標準体重(kg)×100】で計算される肥満度の指標。

■青年期の目標

指標		基準値 (H27 年度)	現状値 (R 元年度)	目標値	達成 状況
肥満（BMI25.0 kg/m ² 以上）の人の割合	30～39 歳男性	31.9%	27.4%	減少	◎
やせ（BMI18.5 kg/m ² 未満）の人の割合	20～29 歳女性	20.0%	11.5%	減少	◎

指標		基準値 (H27 年度)	現状値 (R 元年度)	目標値	達成 状況
「日頃健康に気をつけていますか」 で「よく気をつけている」「まあ気をつ けている」と回答する人の割合	20～39 歳男性	62.3%	60.5%	増加	△
	20～39 歳女性	70.5%	72.3%	増加	◎
過去 1 年間に健診や人間ドックを 「受けたことがない」と回答する人の 割合	20～29 歳男女	47.9%	38.5%	減少	◎
	30～39 歳男女	33.8%	34.1%	減少	△

■ 壮年期の目標

指標		基準値 (H27 年度)	現状値 (R 元年度)	目標値	達成 状況
肥満 (BMI25.0 kg/m ² 以上) の 人の割合	40～64 歳男性	30.4%	39.5%	減少	×
	40～64 歳女性	11.4%	19.0%	減少	×
「日頃健康に気をつけていますか」 で「よく気をつけている」と回答する 人の割合	40～64 歳男女	12.5%	13.0%	増加	◎

■ 高齢期の目標

指標		基準値 (H27 年度)	現状値 (R 元年度)	目標値	達成 状況
やせ (BMI18.5 kg/m ² 未満) の 人の割合	75 歳以上男性	9.1%	6.7%	減少	◎
	75 歳以上女性	6.7%	12.0%	減少	×
過去 1 年間に健診や人間ドックを 「受けたことがない」と回答する人の 割合	65～74 歳男女	26.2%	20.8%	減少	◎
	75 歳以上男女	26.4%	24.1%	減少	◎

【今後の課題・取り組みの方向性】

- 20～60 歳代男性、40～60 歳代女性ともに肥満の割合は増加しています。小学 6 年生の男女、中学 3 年生の男子でも肥満度が「ふつう」の人の割合が減少しています。**早期の段階から食生活や運動習慣をはじめ、睡眠や休養、喫煙等の状況を把握し、一人ひとりの身体の状況に応じた保健指導を実施していくために、健診の受診勧奨を引き続き行っていく必要があります。**
- 青年期・壮年期については家事や仕事により、時間を確保することが困難なことが想定されるため、**職域との連携において情報発信**を行うなどの工夫が求められます。
- やせの割合は 75 歳以上女性で増加傾向にあります。**高齢期になると身体活動量の低下や買い物回数**の減少、**家族環境の変化等に伴い栄養摂取が不足しがち**となるため、個人への啓発や指導のみでなく、適切な食生活を維持するための食環境の整備やサポート体制を構築することが求められます。
- 各種健（検）診における要精密検査対象者に対し事後フォローを行い、疾病の早期発見・早期治療につなげられるよう支援を行っていますが、**特定保健指導**の終了者は少ない状況にあることから、その原因を追究するとともに、医療機関からの勧奨や、地域団体との協働による市民への普及・啓発等、効果的な方法でアプローチしていく必要があります。
- 近年の**がん検診受診率**はいずれの検診においても横ばい状態です。また、八尾市は大阪府全体に比べて、子宮がん、乳がん、大腸がんの検診受診率はやや高いものの、肺がんと胃がんの検診受診率は低い傾向にあります。受診率の向上に向けて、さらに受診しやすい環境づくりに取り組むとともに、効果的な受診勧奨の方法を検討していく必要があります。

(2) 八尾市食育推進第2期計画における各取り組みの主な実績と課題

① 食で元気になる

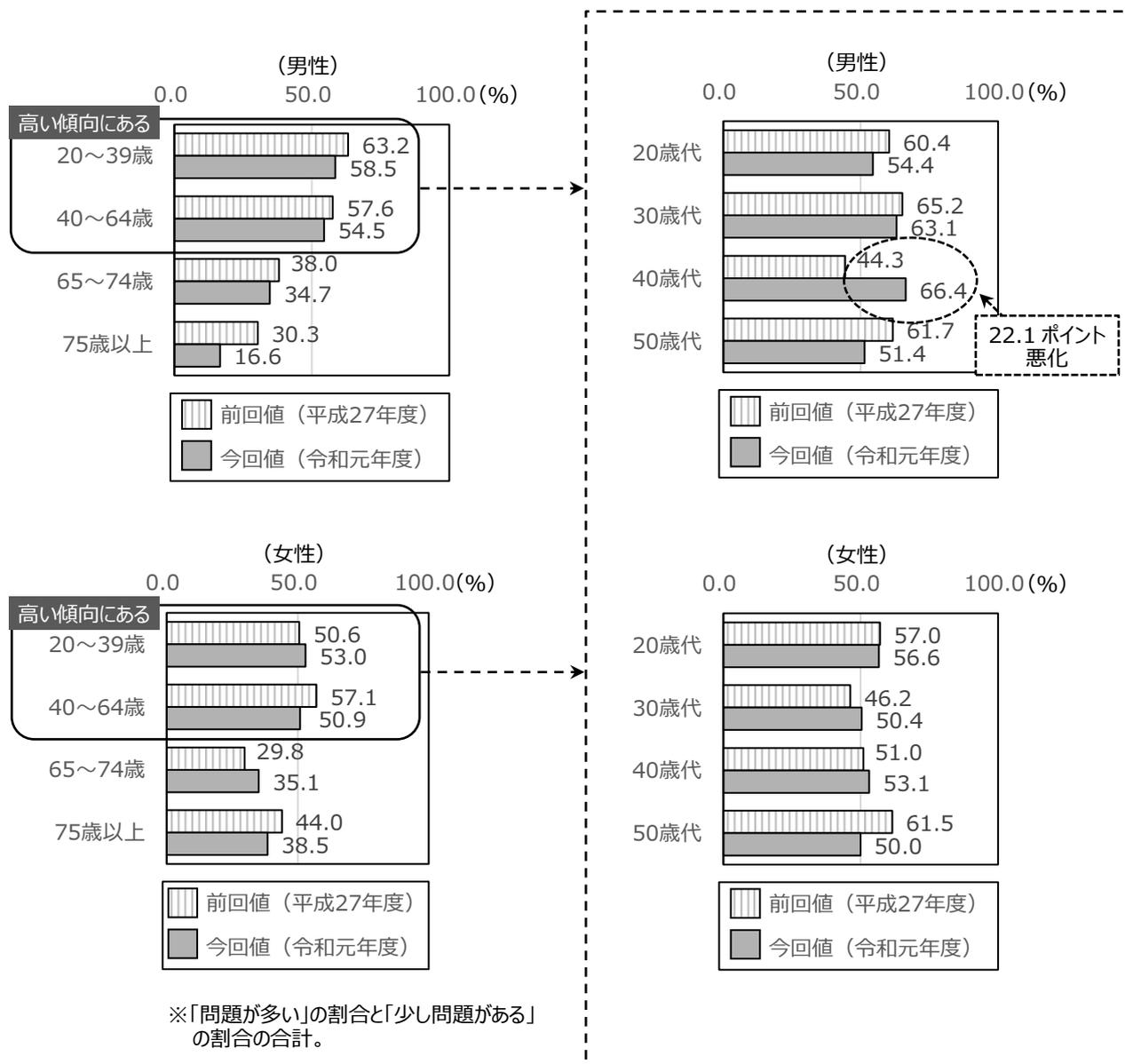
【市の取り組みの状況】

「正しい食生活の実践」、「共食の推進」の方向性から、各ライフステージにおいてその重要性の普及・啓発を行いました。

対象	主な取り組み実績	主な事業名
全ライフステージ	<ul style="list-style-type: none"> ・食生活改善推進員（ボランティア）の養成講座、研修会を実施し、子どもから高齢者まで市民の食生活の改善に向け、地域での実践・普及を進める人材の育成を図った。 ・地域におけるさまざまなイベント等の事業を通して、正しい食生活について啓発を行い、食に対する関心の向上を図った。 	食生活改善推進員養成事業 食育推進事業
乳幼児期	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの成長に応じた食事の進め方を学べる機会を提供するとともに（乳幼児健康診査、離乳食講習会、スプーン教室等）、個別相談にも対応するなど、食育への関心を高める取り組みを行った。 	母子栄養管理事業 妊産婦乳幼児保健相談事業
学齢期	<ul style="list-style-type: none"> ・市立小・中学校給食において栄養バランスのとれた献立を提供し、児童・生徒の健康の保持増進を図った。 ・食育ネットにおいて、「食」を知り、楽しむ情報を発信することにより（おすすめレシピの紹介、栄養素のわかりやすい解説等）、家庭や地域での食育に対する意識の向上を図った。 ・小・中学校において共食のメリットを伝え、共食の重要性に気づけるように指導している。 	小・中学校給食管理運営事業 地域食育PR事業
青年期～高齢期	<ul style="list-style-type: none"> ・「みんなの健康だより」に生活習慣病予防の視点にたった食生活の情報や食育に関する情報（毎月食育コラムを掲載）を掲載することで、食に対する意識向上を図った。 	地域健康づくり支援事業
壮年期	<ul style="list-style-type: none"> ・糖尿病予防教室（八尾スマートライフ塾）や個別相談を活用し、正しい食生活や栄養バランスの重要性、生活習慣病予防に効果的な食事の方法等について啓発し、健康意識の向上を図った。 ・健康教育、健康相談、地域イベント等、あらゆる機会を活用して、正しい食生活、栄養バランスの重要性について啓発した。 	健康教育事業 健康相談事業
高齢期	<ul style="list-style-type: none"> ・各種健康教育や個別相談を活用し、高齢期の正しい食生活や栄養バランスの重要性について啓発し、健康意識の向上を図った。 	健康教育事業 健康相談事業

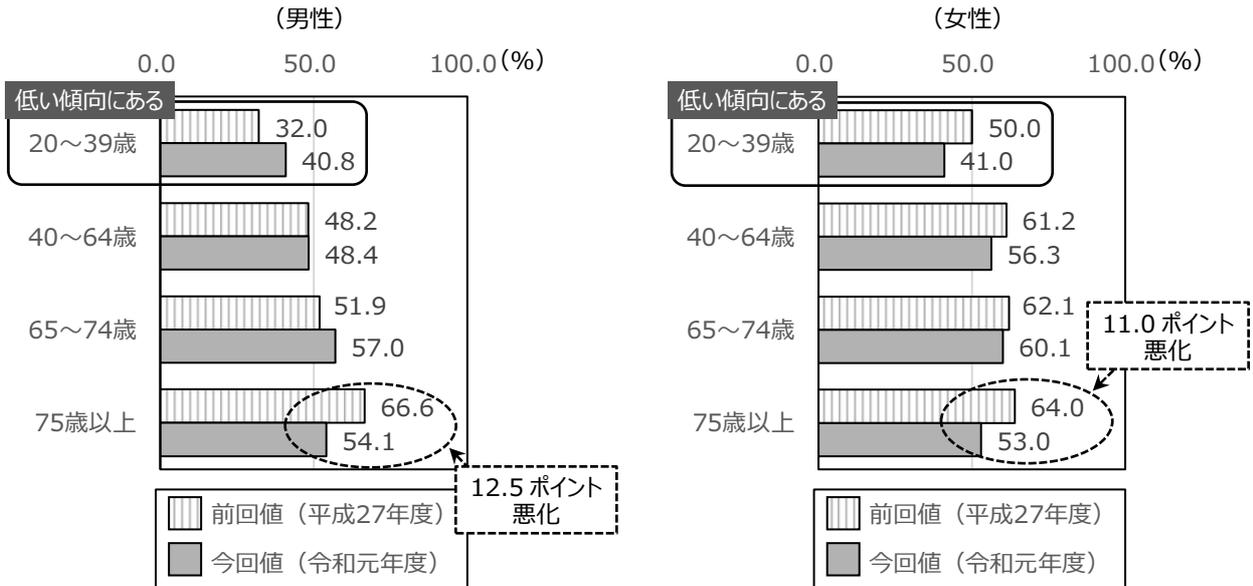
【アンケート調査結果からみた現状】

《食生活に問題があると思う人の割合》



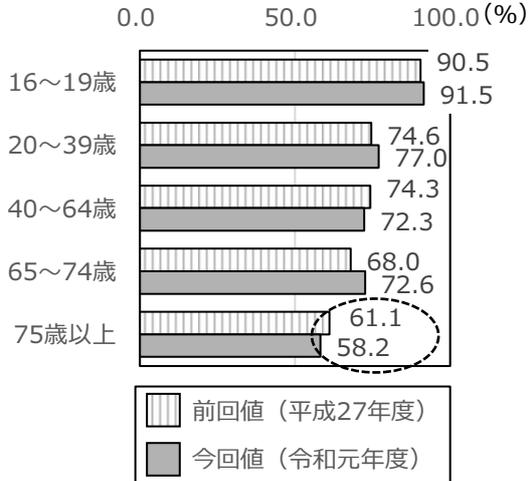
食生活に問題があると思う人の割合については、男女ともに、他の年代に比べて 20~39 歳、40~64 歳で高い傾向にあります。内訳をみると男性の 30 歳代、40 歳代での割合が比較的高く（30 歳代：63.1%、40 歳代：66.4%）、40 歳代については前回より 20 ポイント以上増加しています。

《自分に適した食事量とバランスがわかる人の割合》



自分に適した食事量とバランスがわかる人の割合については、男女ともに、他の年代に比べて20~39歳での割合が低い傾向にあります。75歳以上では男女ともに前回より大きく減少している傾向がみられます。

《家族や友人と食事を共にしている人の割合》



※1日最低1食は共にしている割合。

1日1食以上家族や友人と食事を共にしている人の割合は16~19歳では90%以上となっています。20歳以上では年齢が上がるほど割合は少なくなる傾向にあり、75歳以上では60%未満となっています。

【数値目標の達成状況】

■分野の目標

指標		基準値 (H27 年度)	現状値 (R 元年度)	目標値	達成 状況
「栄養のバランスを考えて食事 をしていますか」で「はい」と回答する 人の割合【再掲】	16 歳以上男女	58.9%	60.9%	80%以上	△
「1 日最低 1 食は、家族や友人と 食事を共にしていますか」「30 分以 上かけて食事をしていますか」で「は い」と回答する人の割合	20 歳以上男女	34.6%	35.2%	増加	◎

■学齢期の目標

指標		基準値 (H27 年度)	現状値 (R 元年度)	目標値	達成 状況
「食事のときに家族とよく会話をし ていますか」で「している」と回答する 人の割合	小学 6 年生	78.6%	84.7%	増加	◎
	中学 3 年生	69.5%	77.7%	増加	◎

■青年期の目標

指標		基準値 (H27 年度)	現状値 (R 元年度)	目標値	達成 状況
「1 日最低 1 食は、家族や友人と 食事を共にしていますか」で「はい」 と回答する人の割合	20～29 歳男女	63.9%	70.7%	増加	◎
	30～39 歳男女	82.5%	82.5%	増加	△

【今後の課題・取り組みの方向性】

- 朝食を欠食する人は 20～39 歳男性で多くなっています。「**早寝・早起き・朝ごはん**」の習慣が身につくよう、子どもの頃から啓発に取り組む必要があります（23 頁参照）。
- 20～39 歳、40～64 歳では、「自分の食生活に問題がある」と感じている人が多いため、青年期、壮年期に対して、健全な食生活の実践につながる取り組みを強化する必要があります。
- 若い世代においては自分に適した食事量とバランスがわかる人が少なくなっています。さらに、16 歳以上の男女でみると、栄養のバランスを考えて食事をしている人の割合は約 60%であり目標値には達していません。健全な食生活の確立に向けて、引き続き各ライフステージに応じた適切な食生活に対する周知を行うとともに、**簡単にできる食生活改善の方法など、実践に結びつく方法**での周知を検討する必要があります。
- **共食の普及・啓発**に取り組むとともに、**地域において孤立する子どもや独居高齢者への対応**など、誰ひとり取り残されない取り組みが重要です。

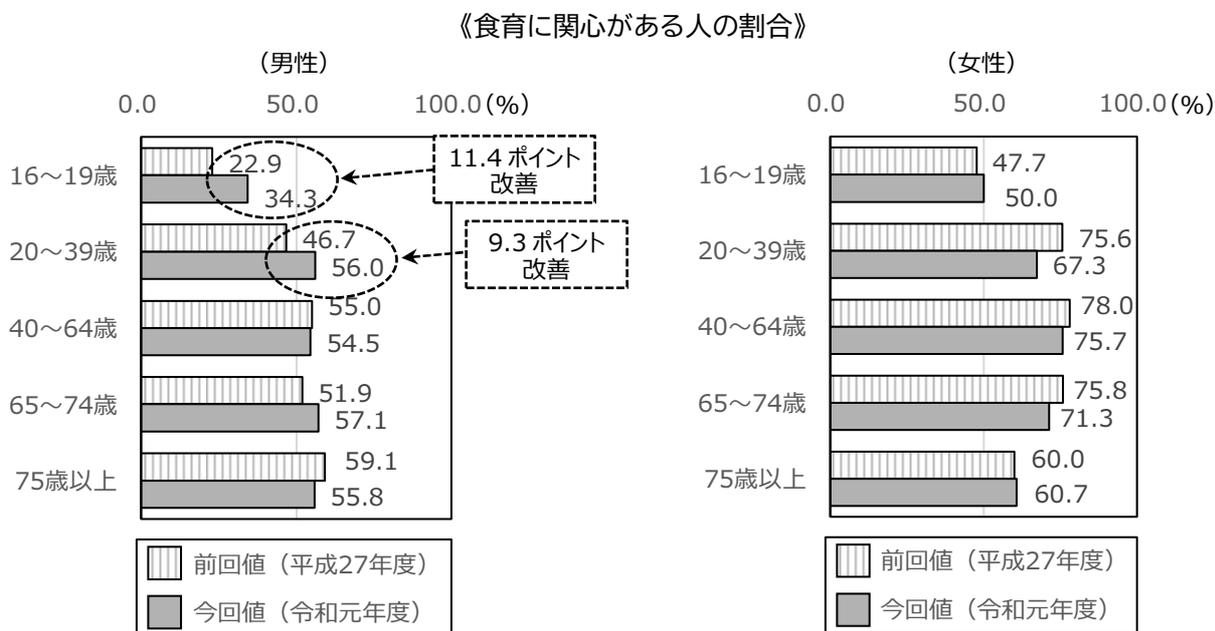
② 食に関心を持つ

【市の取り組みの状況】

食を大切にする、食文化の継承の方向性から、市民の食育への関心を高めるとともに、食文化の大切さを伝える事業等を実施しました。

対象	主な取り組み実績	主な事業名
全ライフステージ	・「みんなの健康だより」に食育コラムを毎月掲載し、季節の旬の食材を使用したレシピや食材に含まれる栄養素等を紹介することにより、市民の食への関心の向上を図った。	地域健康づくり支援事業
乳幼児期	・地域に出向いて離乳食講習会や幼児食教室を実施し、健康な食生活の大切さを伝えた。	食育推進事業
乳幼児期・学齢期	・親子料理教室の調理実習等では、季節に合わせた食材を使用し、旬の食材を紹介している。	各種教室等事業
学齢期	・学校では、給食を活用した食に関する指導を通して、食文化への理解や食事に対する感謝の気持ちを育てている。 ・小学6年生を対象に「給食献立コンテスト」を実施するなど、学校給食への関心を高め、学校での食育の充実・推進を図った。	小・中学校給食管理運営事業 地域食育PR事業
青年期～高齢期	・市政だよりや保健事業案内等の各種広報事業を活用し、食育への関心を高める取り組みを行った。	各種広報事業

【アンケート調査結果からみた現状】



食育に関心がある人の割合は、男性の16～19歳と20～39歳で増加傾向にあります。男女ともに、16～19歳での割合は他の年代に比べて低い傾向にあります。40歳以上の年代では、男性では50%台、女性では60～70%台と、いずれも前回値と比べて大きな変化はみられません。

【数値目標の達成状況】

■分野の目標

指標		基準値 (H27 年度)	現状値 (R 元年度)	目標値	達成 状況
「食育に関心がありますか」で「非常に興味がある」「どちらかといえば興味がある」と回答する人の割合	20 歳以上男女	64.5%	64.0%	90%	△
「地域では食文化や伝統、季節性等を大事にしようという雰囲気がありますか」で「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」と回答する人の割合	20 歳以上男女	28.2%	28.3%	増加	◎

■乳幼児期の目標

指標		基準値 (H27 年度)	現状値 (R 元年度)	目標値	達成 状況
「食育に関心がありますか」で「非常に興味がある」「どちらかといえば興味がある」と回答する人の割合*	乳幼児期保護者	86.2%	77.9%	増加	△

* 出典：3歳6か月児（保護者）アンケート

■学齢期の目標

指標		基準値 (H27 年度)	現状値 (R 元年度)	目標値	達成 状況
「食事のときにいただきますやごちそうさまのあいさつをしていますか」で「している」と回答する人の割合	小学6年生	86.1%	87.6%	増加	◎
	中学3年生	79.7%	87.3%	増加	◎

【今後の課題・取り組みの方向性】

- 20 歳以上男女での食育に関心がある人の割合は 60%以上ではあるものの改善はみられず、乳幼児の保護者については減少傾向となっています。今後は成人に対する啓発や広報などの取り組みを充実していく必要があります。特に、男性は関心が低い傾向にあるので、**男性が食育を身近に感じられるような取り組みも**求められます。また、**小・中学校での食育に関する学び**をさらに継続させていく視点が求められます。
- また、個人に対する健康に良い食習慣の普及・啓発に加え、**飲食店や企業等と連携し、健康に良い食事がとりやすい環境整備**に取り組んでいく必要があります。

③ 食を知る・学ぶ

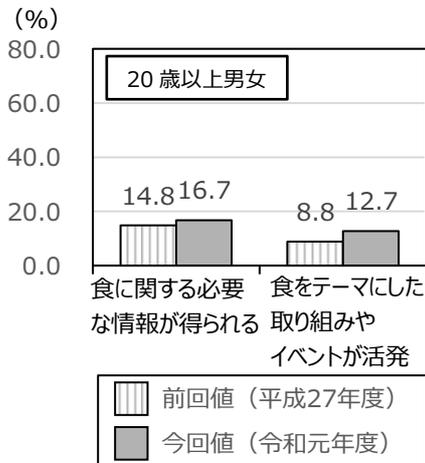
【市の取り組みの状況】

食の安全・安心への理解、地産地消の推進を図るため、食中毒予防の普及・啓発をはじめ、飲食関連団体等との連携による健康づくりの推進、農業への関心を高めるための事業等を実施しました。

対象	主な取り組み実績	主な事業名
全ライフステージ	<ul style="list-style-type: none"> ・食育ネットを通じて市立小・中学校給食ができるまでの流れを紹介し、市民に対して学校給食の安全・安心を広く周知した。 ・農業に対する理解を深める機会として、特産物のPR活動や農業体験を実施し、地産地消の普及・啓発を行った。 ・直売所、産地直送、掘り取り農園等、市場出荷以外の販売方法に取り組む農業者やグループを支援することにより、幅広く多くの人に農への関心を持ってもらえるよう取り組みを行った。 ・大阪ヘルシー外食推進協議会に参画し、市内の外食等を通じた健康づくりを推進する「うちのお店も健康づくり応援団の店」を増やす取り組みを進めている。また、食品表示の相談にも応じている。 ・食中毒予防街頭啓発キャンペーンの実施や、市内の子ども施設や小・中学校での啓発ポスターの掲示等により、食中毒予防に対する意識啓発を図った。 	地域食育PR事業 農業啓発事業 栄養改善指導事業 食品衛生監視指導事業
乳幼児期	<ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児期からの栄養バランスへの配慮や正しい食生活の実践をはじめ、共食や地産地消の推進を実践で伝えるため、地域において料理講習会を開催した。 ・妊婦向けの食中毒予防リーフレットを作成・配布するなどの普及・啓発を行った。 	食育推進事業
学齢期	<ul style="list-style-type: none"> ・市立小学校給食において八尾市の特産品であるえだまめを提供するだけでなく、枝付きのえだまめを見ながらその特徴や農家の方への感謝の気持ちを育むなど、食育の推進に取り組んでいる。 	小学校給食管理運営事業
壮年期・高齢期	<ul style="list-style-type: none"> ・健康教育、健康相談の機会を通じて、栄養成分表示の見方や食中毒予防をはじめとする、食の安全・安心について普及・啓発を行った。 	健康教育事業 健康相談事業

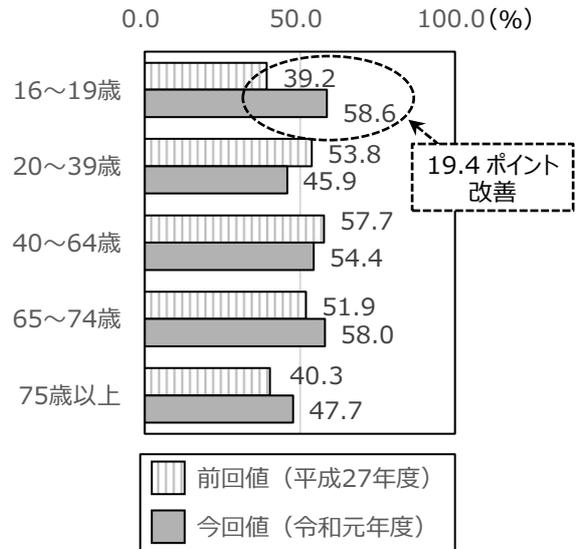
【アンケート調査結果からみた現状】

《食に関する地域の状況》



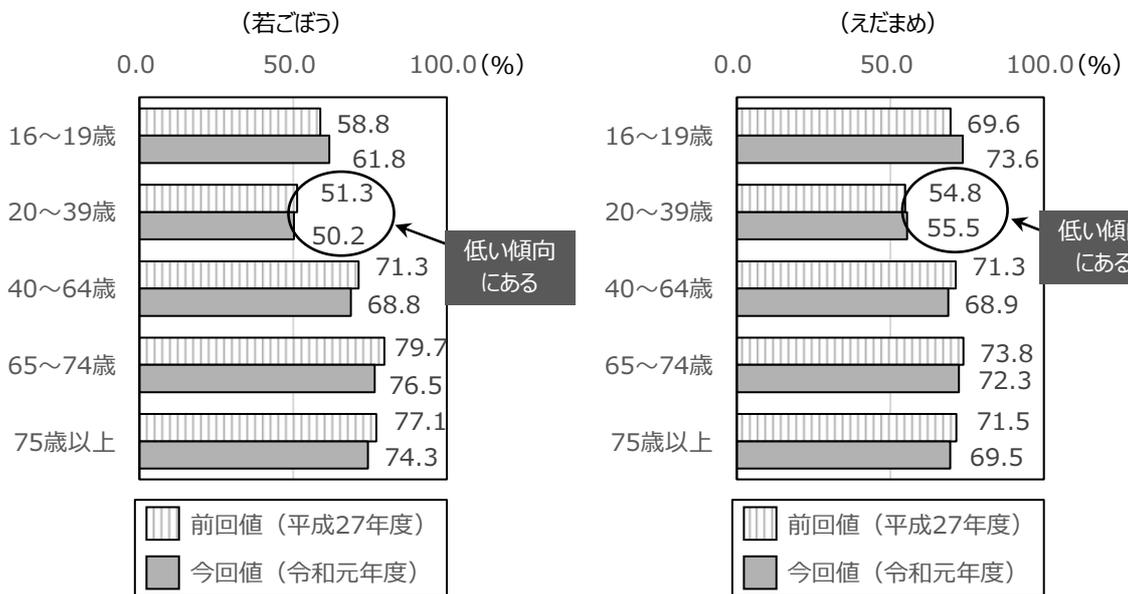
住んでいる地域が「食に関する必要な情報が得られる」、「食をテーマにした取り組みやイベントが活発」と感じている人の割合は前回より増加しているものの、10%台と低率です。

《地産地消を知っている人の割合》



※「具体的な取り組みを知っている」の割合と「言葉も意味も知っている」の割合の合計。

《八尾市の特産農産物を知っていて、食べたことがある人の割合》



地産地消を知っている人の割合は 16～19 歳については前回より 20 ポイント近く増加していますが、いずれの年代でも 40～60%程度となっています。

八尾市の特産農産物である若ごぼうやえだまめを知っていて、食べたこともある人の割合については、男女ともに、40 歳以上の年代では約 70～80%を占めますが、20～39 歳での割合が低い傾向にあります。

【数値目標の達成状況】

■分野の目標

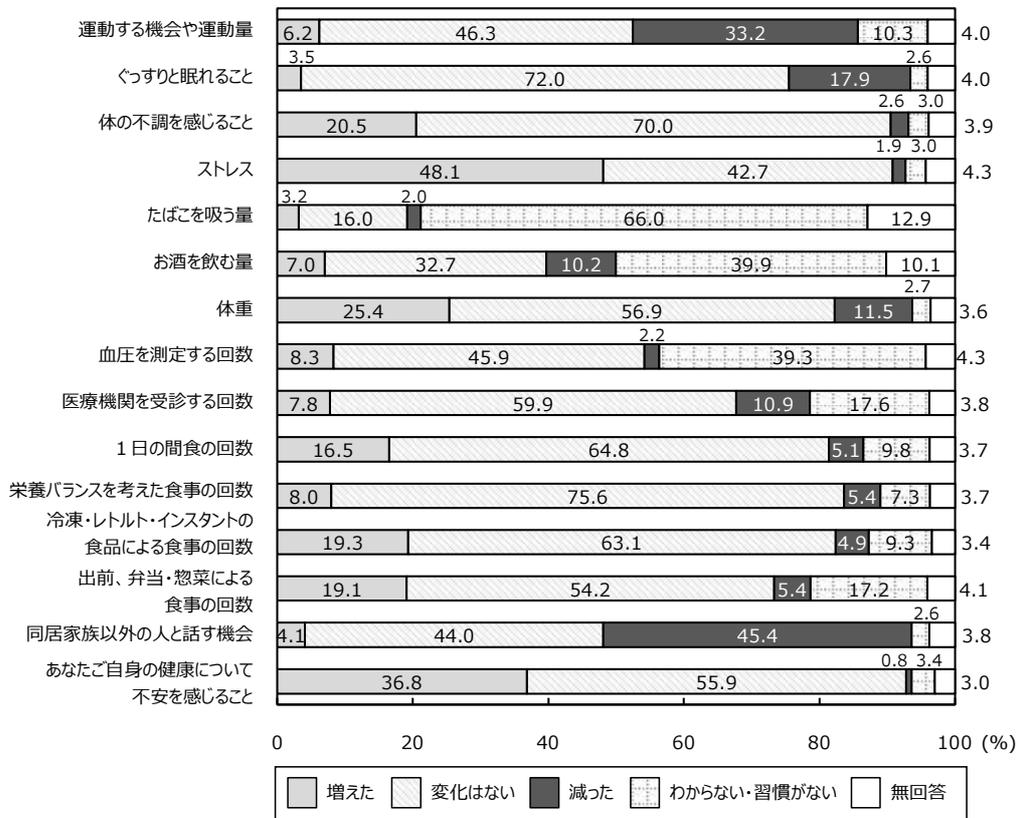
指標		基準値 (H27 年度)	現状値 (R 元年度)	目標値	達成 状況
「外食をするときや食品を購入するときには、栄養成分表示を参考にしていますか」で「はい」と回答する人の割合	20 歳以上男女	26.6%	27.7%	増加	◎
「日頃地産地消を意識して農畜産物を購入していますか」で「よく意識して購入している」「たまに意識して購入している」と回答する人の割合	20 歳以上男女	56.4%	50.9%	増加	△
若ごぼうやえだまめを食べたことがない理由として「販売している場所を知らない」と回答する人の割合	20 歳以上男女	若ごぼう 26.5%	若ごぼう 24.8%	減少	◎
		えだまめ 31.9%	えだまめ 37.5%	減少	×

【今後の課題・取り組みの方向性】

- 食育の普及に向けてさまざまな取り組みが進められていますが、住んでいる地域で**食に関する情報やイベント等**が充実していると感じている人は少ない傾向にあります。今後も引き続き、取り組みを推進するとともに、市民に取り組みの情報が行き渡るよう、工夫をしていく必要があります。
- 20 歳以上男女での地産地消を意識して農畜産物を購入している人は約 50%となっており、減少傾向にあります。また、**八尾市の特産農産物である若ごぼう、えだまめ**を知っていて、実際に食べたことがある人の割合は 20～39 歳で低い傾向にあります。若い世代の知識と意識の向上に向けて普及・啓発に取り組んでいく必要があります。

(3) 新型コロナウイルス感染症による影響と課題

《新型コロナウイルス感染症が流行し始めた頃と現在の健康に関する行動等の変化》



資料：令和2（2020）年度八尾市民意識調査（八尾市在住の18歳以上の市民の中から3,000人（男女各1,500人）を無作為抽出）

新型コロナウイルス感染症の影響により、**運動の機会や運動量が減少した人の割合は30%以上**となっています。また、**ぐっすり眠れることが減少した人の割合は約20%**、**同居家族以外の人と話す機会が減少した人の割合は40%以上**となっており、**ストレスを感じる人が増えた人の割合は約50%**となっています。食事面での変化もみられ、**1日の間食の回数が増えた人の割合、冷凍・レトルト・インスタントの食品による食事の回数が増えた人の割合、出前、弁当・惣菜による食事の回数が増えた人の割合も20%近く**みられます。また、**自身の健康について不安を感じる人が増えた人の割合は30%以上**となっています。

【今後の課題・取り組みの方向性】

- 令和元（2019）年度末から流行が始まった新型コロナウイルス感染症が拡大する中、外出自粛や在宅時間の増加などにより、運動や食生活に変化がある人が多くなっており、**コロナ禍においても健全な生活習慣を確立**できるよう、取り組みを進めていくことが重要になっています。
- 新型コロナウイルス感染症対策を講じた中で、共食、ウォーキングの会、レクリエーションイベントなど、**地域の誰もが安心して参加できるような取り組み**を進めていくことが重要です。
- 同居家族以外の人と話す機会が少なくなり、ストレスを抱えている人が多くなっていることから、**こころのケア**に取り組む必要があります。
- 新型コロナウイルス感染症の重症化のリスク因子として、糖尿病、肥満、メタボリックシンドローム、高血圧などの影響が大きいことが示されていることから、コロナ禍の外出自粛によって肥満や糖尿病、高血圧が発症・悪化するといった悪循環に陥らないようにすることや、新型コロナウイルス感染症に罹った時に重症化するような事態を避けるような取り組みが重要です。